

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年6月24日 |
| 【事業年度】 | 第155期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日） |
| 【会社名】 | イビデン株式会社 |
| 【英訳名】 | IBIDEN CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 竹中 裕紀 |
| 【本店の所在の場所】 | 岐阜県大垣市神田町2丁目1番地 |
| 【電話番号】 | 0584(81)3111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画本部 財務部長 太田 剛 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階 |
| 【電話番号】 | 03(3213)7321（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 東京支店長 田代 泉 |
| 【縦覧に供する場所】 | イビデン株式会社東京支店 （東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階） イビデン株式会社大阪支店 （大阪市淀川区宮原1丁目2番6号 新大阪橋本ビル3階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） |

（注）上記のイビデン株式会社東京支店及び大阪支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第151期 | 第152期 | 第153期 | 第154期 | 第155期 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 決算年月 | | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 売上高 | (百万円) | 220,540 | 247,593 | 319,013 | 398,635 | 413,522 |
| 経常利益 | (百万円) | 13,182 | 21,711 | 42,551 | 73,645 | 67,573 |
| 当期純利益 | (百万円) | 7,266 | 12,071 | 27,151 | 48,307 | 46,019 |
| 純資産額 | (百万円) | 98,259 | 110,196 | 228,381 | 275,817 | 299,004 |
| 総資産額 | (百万円) | 227,277 | 256,104 | 368,548 | 434,859 | 417,138 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 832.81 | 932.66 | 1,549.71 | 1,847.78 | 2,003.19 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 60.10 | 101.14 | 197.23 | 327.72 | 310.08 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | (円) | 52.76 | 95.52 | 193.73 | 323.60 | 308.70 |
| 自己資本比率 | (%) | 43.23 | 43.03 | 61.97 | 62.68 | 70.78 |
| 自己資本利益率 | (%) | 7.64 | 11.58 | 16.04 | 19.29 | 16.21 |
| 株価収益率 | (倍) | 25.57 | 20.52 | 30.17 | 18.64 | 12.64 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 20,164 | 23,098 | 38,434 | 78,075 | 79,903 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 14,049 | 22,829 | 62,826 | 70,413 | 56,689 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 10,537 | 6,199 | 39,362 | 14,254 | 14,771 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (百万円) | 39,597 | 46,666 | 65,858 | 60,670 | 68,790 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 | (名) | 6,911 〔915〕 | 7,891 〔1,330〕 | 10,115 〔2,388〕 | 11,867 〔3,015〕 | 12,695 〔3,411〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第151期 | 第152期 | 第153期 | 第154期 | 第155期 |
|----------------------|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 決算年月 | | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 売上高 | (百万円) | 133,245 | 152,160 | 187,091 | 235,663 | 252,285 |
| 経常利益 | (百万円) | 7,516 | 12,744 | 25,476 | 42,455 | 38,396 |
| 当期純利益 | (百万円) | 3,685 | 7,228 | 16,106 | 26,509 | 25,929 |
| 資本金 | (百万円) | 23,809 | 23,812 | 62,779 | 63,064 | 64,127 |
| 発行済株式総数 | (株) | 122,258,620 | 122,261,887 | 149,437,027 | 149,787,058 | 150,827,878 |
| 純資産額 | (百万円) | 88,283 | 95,228 | 196,124 | 215,593 | 223,120 |
| 総資産額 | (百万円) | 175,704 | 199,172 | 288,340 | 326,921 | 302,536 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 747.91 | 805.39 | 1,330.08 | 1,460.72 | 1,510.84 |
| 1株当たり配当額 | (円) | 10.00 | 12.00 | 20.00 | 40.00 | 55.00 |
| (内1株当たり中間配当額) | (円) | (5.00) | (5.00) | (10.00) | (15.00) | (25.00) |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 30.62 | 60.67 | 116.91 | 179.78 | 174.72 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | (円) | 26.92 | 57.31 | 114.84 | 177.52 | 173.94 |
| 自己資本比率 | (%) | 50.25 | 47.81 | 68.02 | 65.91 | 73.61 |
| 自己資本利益率 | (%) | 4.26 | 7.88 | 11.06 | 12.88 | 11.84 |
| 株価収益率 | (倍) | 50.16 | 34.20 | 50.89 | 33.99 | 22.44 |
| 配当性向 | (%) | 32.01 | 19.60 | 17.11 | 22.25 | 31.48 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 | (名) | 1,947 〔22〕 | 2,077 〔16〕 | 2,247 〔14〕 | 2,595 〔41〕 | 2,810 〔39〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|--|
| 大正元年11月 | 揖斐川電力株式会社設立 |
| 4年10月 | 西横山発電所発電開始、出力3,000KW、電力供給業開始 |
| 6年12月 | 大垣工場（岐阜県大垣市）を開設 |
| 10年6月 | 東横山発電所発電開始、出力6,400KW（現在・12,000KW） |
| 14年3月 | 広瀬発電所発電開始、出力5,200KW（現在・8,000KW） |
| 昭和10年12月 | 川上発電所発電開始、出力2,950KW（現在・4,000KW） |
| 14年8月 | 河間工場（岐阜県大垣市）を開設 |
| 15年1月 | 商号を揖斐川電気工業株式会社に改称 |
| 17年4月 | 西横山・西平両発電所を譲渡、電力供給業を廃止 |
| 18年11月 | 青柳工場（岐阜県大垣市）を開設 |
| 24年5月 | 東京・大阪・名古屋の各証券取引所に株式上場（平成16年9月 大阪証券取引所上場廃止） |
| 44年4月 | 特殊炭素製品の製造・販売開始 |
| 44年6月 | 衣浦工場（愛知県高浜市）を開設 |
| 47年9月 | 電子回路製品の製造・販売開始 |
| 49年3月 | 断熱材セラミックファイバーの製造・販売開始 |
| 57年11月 | 商号をイビデン株式会社に改称 |
| 62年4月 | ファインセラミックス製品の製造・販売開始 |
| 62年7月 | アメリカ合衆国に販売会社イビデンU.S.A.株式会社を設立（現・連結子会社） |
| 平成元年4月 | 大垣北工場（岐阜県揖斐川町）を開設 |
| 3年3月 | アメリカ合衆国にセラミック製品販売会社マイクロメック株式会社を設立（現・連結子会社） |
| 3年12月 | オランダに金融統括会社イビデンネザールズ株式会社（現 イビデンヨーロッパホールディングス株式会社）を設立（現・連結子会社） |
| 5年2月 | オランダに販売会社イビデンヨーロッパ株式会社を設立（現・連結子会社） |
| 5年3月 | シンガポールに電子関連製品販売・製造会社イビデンシンガポール株式会社を設立（現・連結子会社） |
| 7年2月 | アメリカ合衆国に電子関連製品製造会社イビデンサーキットオブアメリカ株式会社を設立（現・連結子会社） |
| 7年5月 | アメリカ合衆国に金融統括会社イビデンインターナショナル株式会社を設立（現・連結子会社） |
| 10年10月 | 愛知県大府市に電子関連製品製造会社として合弁会社株式会社ティーアイピーシーを設立（現・関連会社） |
| 11年8月 | 台湾に電子関連製品販売会社台湾揖斐電股分有限公司を設立（現・連結子会社） |
| 12年5月 | フィリピンに電子関連製品製造会社イビデンフィリピン株式会社（現・連結子会社）及び土地管理会社イビデンフィリピンランドホールディングス株式会社を設立（現・非連結会社） |
| 12年6月 | 中国に電子関連製品販売会社揖斐電電子（上海）有限公司を設立（現・連結子会社） |
| 12年12月 | 中国に電子関連製品製造・販売会社揖斐電電子（北京）有限公司を設立（現・連結子会社） |
| 12年12月 | 韓国に電子関連製品販売会社イビデン코리아株式会社を設立（現・連結子会社） |
| 13年5月 | フランスにD P F 製造会社イビデンD P F フランス株式会社を設立（現・連結子会社） |
| 13年9月 | フランスにセラミック製品販売会社イビデンフランス株式会社を設立（現・連結子会社） |
| 15年9月 | アメリカ合衆国にイビデンU.S.A. R&D株式会社（現・連結子会社）及びイギリスにセラミック製品販売会社イビデンU K株式会社（現・連結子会社）を設立 |
| 15年11月 | ドイツにセラミック製品販売会社イビデンドイツ株式会社（現・連結子会社）を設立 |
| 16年1月 | 中国に揖斐電電子科技（上海）有限公司を設立（現・連結子会社） |
| 16年5月 | ハンガリーにD P F 製造会社イビデンハンガリー株式会社を設立（現・連結子会社） |
| 19年4月 | 大垣中央事業場（岐阜県大垣市）を開設 |

3【事業の内容】

イビデン株式会社（当社）の企業集団は、子会社45社及び関連会社2社であり、事業内容は、電子関連、セラミック、建材、樹脂、食品等の製造・販売を主に、設備工事関係、保守、サービス等を行っているほか、グループ製品・原材料等の運送業務を営んでおります。

当社グループの事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

| 区分 | 主要製品及び事業内容 | 主要な会社 |
|-------|---|---|
| 電子関連 | プリント配線板、パッケージ基板、 プリント配線板パターン設計 | 当社、イビデン電子工業(株)、イビデン樹脂(株) イビデン産業(株)、イビテック(株)、 (株)ティーアイビーシー イビデンU.S.A.(株)（米国） イビデンU.S.A. R&D(株)（米国） イビデンサーキットオブアメリカ(株)（米国） イビデンシンガポール(株)（シンガポール） イビデンマレーシア(株)（マレーシア） イビデンヨーロッパ(株)（オランダ） 台湾揖斐電股分有限公司（台湾） イビデンフィリピン(株)（フィリピン） 揖斐電電子（上海）有限公司（中国） 揖斐電電子（北京）有限公司（中国） イビデンコリア(株)（韓国） 揖斐電（香港）有限公司（中国） 揖斐電電子科技（上海）有限公司（中国） |
| セラミック | 環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、 ファインセラミックス製品、 セラミックファイバー | 当社、イビデングラファイト(株)、サン工機(株) イビデンケミカル(株)、中部合同アセチレン(株) マイクロメック(株)（米国） イビデンヨーロッパ(株)（オランダ） イビデンD P F フランス(株)（フランス） イビデンフランス(株)（フランス） イビデンU K(株)（イギリス） イビデンハンガリー(株)（ハンガリー） イビデンドイツ(株)（ドイツ） |
| 建材 | 住宅設備機器、メラミン化粧板、 化粧板関連加工部材 | イビケン(株)、イビデン建装(株) 他5社 |
| 建設 | 法面工事・造園工事等の土木工事の設計・施工、各 種設備の設計・施工 | イビデンエンジニアリング(株) イビデングリーンテック(株) 他2社 |
| その他 | 合成樹脂の加工業 農畜水産物の加工業 情報サービス業 自動車運送業、石油製品の販売 事務代行業、請負業 欧州域内の投資・金融 米国内投資・金融 土地保有会社 | イビデン樹脂(株) イビデン物産(株)、南寧大南食品有限公司（中国） タック(株) イビデン産業(株) (株)イビデンキャリア・テクノ (株)アイ・ケー・アイ イビデンヨーロッパアンホールディングス(株)（オランダ） イビデンインターナショナル(株)（米国） イビデンフィリピンランドホールディングス(株) （フィリピン） |

上記の企業集団等の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

| 事業分野区分 | 外販 | 製造会社 | 当社 | 販売会社 | 外販 | |
|---|----|---|--------------|--|------------------------------------|--|
| 電子関連 | | ◎イビデンサーキットオブアメリカ㈱ ◎イビデン電子工業㈱ ◎イビデンU.S.A. R&D㈱ ◎イビテック㈱ ◎イビデン樹脂㈱ ◎イビデン産業㈱ ※2 ㈱ティーアイビーシー ◎イビデンフィリピン㈱ 揖斐電電子(北京)有限公司 ◎イビデンマレーシア㈱ 揖斐電電子科技(上海)有限公司 | イビデン㈱(生産・販売) | ◎イビデンU.S.A. ㈱ ◎イビデンヨーロッパ㈱ 台湾揖斐電股分有限公司 ◎イビデン 코리아 ㈱ ◎揖斐電電子(上海)有限公司 ◎揖斐電(香港)有限公司 ◎イビデンシンガポール㈱ | | |
| セラミック | | ◎イビデングラフィット㈱ ◎マイクロメック㈱ ◎イビデンケミカル㈱ ※3 中部合同アセチレン㈱ ◎イビデンDPFフランス㈱ ◎イビデンハンガリー㈱ ※1 サン工機㈱ | | ◎イビデンヨーロッパ㈱ ◎イビデンUK㈱ ◎イビデンドイツ㈱ ◎イビデンフランス㈱ | | |
| 建材 | | | | | ◎イビケン㈱ 他3社 ※1 イビデン建装㈱ 他2社 | |
| 建設 | | ◎イビデンエンジニアリング㈱ ◎イビデングリーンテック㈱ 他2社 | | | | |
| その他 合成樹脂の加工業 運送・石油・自動車等 農畜産物の加工業 情報サービス業 事務代行業・請負業 欧州域内の投資金融 米国内投資・金融 土地保有・管理 | | ◎イビデン樹脂㈱ ◎イビデン物産㈱ 南寧大南食品有限公司 ◎タック㈱ ◎イビデンキャリア・テクノ ※1 ㈱アイ・ケー・アイ ◎イビデンヨーロッパ ホールディングス㈱ ◎イビデンインターナショナル ※1 イビデンフィリピンランド ホールディングス㈱ | | | ◎イビデン産業㈱ | |

(注) ◎ 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出 資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有(被所 有)割合 | | 関係内容 |
|--------------------|-----------|-----------------------|-------------|-------------------|--------------|--|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割 合(%) | |
| (連結子会社) | | | | | | |
| イビデン電子工業(株) | 岐阜県大垣市 | 300 | 電子関連 | 100 | - | 電子関連製品の製造の一部を委託しております。なお、当社所有の土地、建物、製造設備を賃借しております。 役員の兼任等・・・1名 |
| イビデンケミカル(株) | 岐阜県大垣市 | 137 | セラミック | 64.3 | - | 役員の兼任等・・・1名 |
| イビデングラファイト(株) | 岐阜県大垣市 | 80 | セラミック | 100 | - | 炭素製品を購入しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。 |
| イビデン産業(株) | 岐阜県大垣市 | 77 | その他 | 78.5 | - | 当社グループの製品、原材料などの運送及び石油製品を納入しております。 役員の兼任等・・・1名 |
| タック(株) | 岐阜県大垣市 | 60 | その他 | 100 | - | 当社グループ計算業務、ソフト開発をしております。 役員の兼任等・・・1名 |
| イビデン樹脂(株) | 岐阜県揖斐郡池田町 | 60 | 電子関連 その他 | 60 | - | 当社の電子関連製品の製造の一部を委託しております。なお、当社所有の土地、建物、製造設備を賃借しております。 役員の兼任等・・・2名 貸付金有 |
| イビデン物産(株) | 岐阜県本巣市 | 30 | その他 | 100 | - | 貸付金有 |
| イビデンエンジニアリング(株) | 岐阜県大垣市 | 30 | 建設 | 100 | - | 当社設備の設計・施工をしております。 |
| イビテック(株) | 岐阜県大垣市 | 30 | 電子関連 | 100 | - | 当社の電子関連製品の設計を委託しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。 貸付金有 |
| (株)イビデンキャリア・テクノ | 岐阜県大垣市 | 30 | その他 | 90 (90) | - | 当社グループへ人材派遣をしております。なお、当社所有の土地、建物を賃借しております。 |
| イビデン建装(株) | 岐阜県大垣市 | 10 | 建材 | 100 (30) | - | 当社グループの建材製品を製造販売しております。なお、当社所有の土地、建物、製造設備を賃借しております。 役員の兼任等・・・1名 |
| イビデングリーンテック(株) | 岐阜県大垣市 | 300 | 建設 | 100 | - | - |
| アイビーテクノ(株) (注)6 | 岐阜県大垣市 | 3 | 建設 | 100 (100) | - | - |
| アイビー・グリーン(株) | 岐阜県大垣市 | 3 | 建設 | 100 (100) | - | - |
| イビケン(株)(注)7 | 岐阜県大垣市 | 96 | 建材 | 100 | - | 当社グループの建材製品を販売しております。 役員の兼任等・・・2名 |
| イビケンウッドテック(株) | 愛知県高浜市 | 40 | 建材 | 100 (100) | - | - |
| 中部工材(株) | 岐阜県岐阜市 | 18 | 建材 | 100 (100) | - | - |
| (株)五洋清水工務店 | 岐阜県岐阜市 | 10 | 建材 | 100 (100) | - | - |

| 名称 | 住所 | 資本金又は出 資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有(被所 有)割合 | | 関係内容 |
|----------------------------|--------------------------|------------------------------|---------------|-------------------|--------------|---|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割 合(%) | |
| イビデンインターナショナル 株 | IL, U.S.A. | 千米ドル 36,355 | その他 | 100 | - | 米国グループ会社の金融サー ビスを統括しております。 役員の兼任等・・・1名 |
| イビデンサーキットオブアメ リカ株(注)5 | IL, U.S.A. | 千米ドル 15,000 | 電子関連 | 100 (100) | - | 電子関連製品の製造の一部を委 託しております。 |
| マイクロメック株 | MA, U.S.A. | 千米ドル 2,700 | セラミック | 88.9 (88.9) | - | 当社の炭素製品を販売しており ます。 |
| イビデンU.S.A. R&D株 | CA, U.S.A. | 千米ドル 1,000 | 電子関連 | 100 (100) | - | 当社及び当社グループの製品の 調査・開発企画・製品企画をし ております。 |
| イビデンU.S.A.株(注)2 | IL, U.S.A. | 千米ドル 100 | 電子関連 | 100 (100) | - | 当社の電子関連製品を販売して おります。 |
| イビデンヨーロッパホール ディングス株(注)2 | Hoofddorp Netherlands | 千ユーロ 35,800 | その他 | 100 | - | 欧州域内の投資・金融サービス を統括しております。 役員の兼任等・・・1名 貸付金有 |
| イビデンハンガリー株 (注)2 | Dunavarsany Hungary | 千ハンガリー フォリント 9,250,000 | セラミック | 100 (99) | - | 当社のセラミック製品を製造し ております。 役員の兼任等・・・1名 |
| イビデンDPFフランス株 | Courtenay France | 千ユーロ 25,000 | セラミック | 100 (100) | - | 当社のセラミック製品を製造し ております。 役員の兼任等・・・1名 |
| イビデンドイツ株 | Stuttgart Germany | 千ユーロ 300 | セラミック | 100 (100) | - | 当社グループのセラミック製品 を販売しております。 役員の兼任等・・・1名 |
| イビデンフランス株 | Paris France | 千ユーロ 280 | セラミック | 100 (100) | - | 当社グループのセラミック製品 を販売しております。 役員の兼任等・・・1名 |
| イビデンヨーロッパ株 | Hoofddorp Netherlands | 千ユーロ 272 | 電子関連 セラミック | 100 (100) | - | 当社の電子関連製品及び炭素製 品を販売しております。 |
| イビデンUK株 | London UK | 千イギリス ポンド 200 | セラミック | 100 (100) | - | 当社グループのセラミック製品 を販売しております。 役員の兼任等・・・1名 |
| イビデンフィリピン株 (注)2 | Batangas Philippine | 千フィリピン ・ペソ 2,520,000 | 電子関連 | 100 | - | 当社の電子関連製品を製造して おります。 役員の兼任等・・・1名 貸付金有 |
| 揖斐電電子(北京)有限公司 (注)2 | 中国北京市 | 千米ドル 63,900 | 電子関連 | 100 | - | 当社の電子関連製品を製造販売 しております。 役員の兼任等・・・1名 貸付金有 |
| 揖斐電電子(上海)有限公司 | 中国上海市 | 千米ドル 1,720 | 電子関連 | 100 | - | 当社の電子関連製品を販売して おります。 役員の兼任等・・・1名 |
| 揖斐電電子科技(上海)有限 公司 | 中国上海市 | 千米ドル 1,350 | 電子関連 | 100 | - | 当社グループの電子関連製品の 設計を委託しております。 |
| イビデンコリア株 | 韓国ソウル | 千ウォン 420,000 | 電子関連 | 100 | - | 当社の電子関連製品を販売して おります。 |
| 台湾揖斐電股分有限公司 | 台湾高雄市 | 千ニュータイ ワンドル 7,500 | 電子関連 | 100 | - | 当社の電子関連製品を販売して おります。 |
| イビデンシンガポール株 | Singapore | 千シンガポ ール・ドル 300 | 電子関連 | 100 | - | 当社の電子関連製品を販売して おります。 |
| 揖斐電(香港)有限公司 | Hong Kong | 千ホンコン ドル 1,000 | 電子関連 | 100 | - | 当社の電子関連製品を販売して おります。 |

| 名称 | 住所 | 資本金又は出 資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有(被所 有)割合 | | 関係内容 |
|-----------------------------|--------------------|-----------------------|----------|-------------------|--------------|---|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割 合(%) | |
| イビデンマレーシア(株) | Penang Malaysia | 千リングット 2,500 | 電子関連 | 100 (100) | - | 当社の電子関連製品を製造して おります。 役員の兼任等・・・1名 |
| 南寧大南食品有限公司 | 中国広西社族 自治区 | 千中国元 13,046 | その他 | 100 (100) | - | - |
| (持分法適用関連会社) (株)ティーアイピーシー | 愛知県大府市 | 3,250 | 電子関連 | 40 | - | 当社の電子関連製品の一部を製 造しております。 役員の兼任等・・・4名 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 5 イビデンサーキットオブアメリカ(株)につきましては、現在清算手続中であり、平成20年9月末までに清算結了の見込みであります。
- 6 アイピーテクノ(株)につきましては、平成20年4月1日付けでアイピー・スタッフ(株)より社名変更しております。
- 7 イビケン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|---------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報 | (1) 売上高 | 45,328百万円 |
| | (2) 経常利益 | 2,486百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 1,369百万円 |
| | (4) 純資産額 | 11,460百万円 |
| | (5) 総資産額 | 24,684百万円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|-------------------|
| 電子関連 | 7,129 〔2,783〕 |
| セラミック | 2,396 〔103〕 |
| 建材 | 356 〔11〕 |
| 建設 | 485 〔65〕 |
| その他 | 1,561 〔449〕 |
| 全社(共通) | 768 〔-〕 |
| 合計 | 12,695 〔3,411〕 |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------------|---------|-----------|-----------|
| 2,810 〔39〕 | 34.3 | 11.9 | 6,886,952 |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

昭和21年2月に結成され、イビデン労働組合と称し、従業員2,810名のうち組合員数は1,875名であります。

昭和29年11月に上部団体の合化労連(現 J E C 連合)へ加盟。

労使間は円満な関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な個人消費やアジア諸国を中心とした輸出の増加により景気は回復基調を維持しましたものの、原油をはじめとした資源価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮への懸念など、景気の減速感が急速に強まってまいりました。

半導体・電子部品業界におきましては、BRICS諸国を中心とした需要の拡大から市場は好調に推移しましたものの、原材料価格が高止まりしていることに加え、一部製品の在庫調整や企業間競争の激化による価格下落も進みました。自動車排気系部品業界におきましては、新規モデルの発売効果から自動車市場は好調を維持しましたものの、米国景気の減速や原油高などにより、年度後半から市場環境は急速に悪化してまいりました。

このような情勢のもと、当社グループは、連結中期経営計画「Global IBI-TECHNO 100 Plan」をスタートさせ、「コア事業の競争力の強化」「電子・セラミックに続く、第3の収益事業の育成」「CSR経営の実践」を活動の柱に据え、企業価値の向上と持続的に発展できる事業基盤の充実に全力を注いでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,135億22百万円と前連結会計年度に比べ148億86百万円(3.7%)増加いたしました。営業利益は、672億65百万円と前連結会計年度に比べ16億95百万円(2.5%)減少し、経常利益は675億73百万円と前連結会計年度に比べ60億72百万円(8.2%)減少し、当期純利益は460億19百万円と前連結会計年度に比べ22億88百万円(4.7%)減少いたしました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子関連部門

プリント配線板では、FVSS(設計自由度を高めたビルドアップ基板)は、海外携帯電話市場における端末の高機能化に伴う需要の拡大から販売が好調に推移し、売上増となりました。

パッケージ基板では、高密度・薄型パッケージ基板は、携帯電話向け製品の受注は拡大基調を維持しましたが、メモリー分野やゲーム機器向け製品が企業間競争の激化により売上減となりました。また、高性能・高機能パッケージ基板は、新興諸国の需要拡大を背景にパソコン市場が堅調に推移したことから受注量は増加しましたが、競争激化に伴う製品価格の下落により売上減となりました。

以上により、電子関連事業の売上高は、2,045億4百万円となり、前連結会計年度に比べ0.3%減少いたしました。同事業の営業利益は、償却負担の増加に加え、原材料費の上昇や競争激化に伴う製品価格の下落により、251億51百万円となり、前連結会計年度に比べ34.8%減少いたしました。

セラミック部門

環境関連セラミック製品では、DPF(ディーゼル車黒煙除去フィルター)は、欧州新車市場におけるディーゼル車のシェア拡大や米国・アジア市場向けの受注が好調に推移したことにより売上増となりました。また、触媒担体保持・シール材は、欧米顧客を中心に受注が拡大したことにより売上増となりました。

特殊炭素製品は、半導体製造装置用部材や海外向け素材の販売が好調に推移したことにより売上増となりました。セラミックファイバーは、工業炉向け成形品の受注停滞により売上減となりましたが、ファインセラミックス製品は、半導体製造装置向け関連部材の販売が堅調に推移したことにより売上増となりました。

以上により、セラミック事業の売上高は、1,154億61百万円となり、前連結会計年度に比べ20.0%増加いたしました。同事業の営業利益は、環境関連セラミック製品の販売量の増加と生産性の改善により358億48百万円となり、前連結会計年度に比べ44.0%増加いたしました。

建材部門

住宅設備機器は、建築基準法改正に伴う住宅着工数減少の影響を受け売上減となりました。メラミン化粧板は、マンション向けキッチン扉の販売が堅調に推移したことにより売上増となりました。

以上により、建材事業の売上高は、540億74百万円となり、前連結会計年度に比べ5.7%減少いたしました。同事業の営業利益は、原材料価格の高騰によるコスト増はありましたものの、原価改善活動に努めたことにより33億80百万円となり、前連結会計年度に比べ7.3%増加いたしました。

建設部門

法面工事部門は、公共工事の減少に依然歯止めがかからない状況にあり売上減となりましたものの、造園工事部門は、首都圏を中心としたマンションや商業施設における植栽・外構工事の受注が好調に推移したことにより売上増となりました。

以上により、建設事業の売上高は、143億61百万円となり、前連結会計年度に比べ0.5%増加いたしました。同事業の営業利益は、厳しい受注環境における原材料価格高騰の影響により12億47百万円となり、前連結会計年度に比べ11.2%減少いたしました。

その他部門

石油製品販売部門においては、燃料油の販売価格上昇による販売量減少により売上減となりました。情報サービス関連部門は、医療向けソフトウェア開発の受注が好調に推移し売上増となりました。

以上により、その他事業の売上高は、251億20百万円となり、前連結会計年度に比べ2.4%減少いたしました。同事業の営業利益は、販売減や原材料価格の高騰による影響はありましたものの、それぞれの部門においてコスト削減活動を進めたことにより15億49百万円となり、前連結会計年度に比べ15.7%増加いたしました。

なお、所在地別セグメントの概況は、次の通りであります。

日本

国内では、セラミック部門が好調に推移し、売上高は2,854億29百万円となり、前連結会計年度に比べ5.5%増加いたしました。原材料価格高騰の影響により営業利益は390億70百万円となり、前連結会計年度に比べ12.0%減少いたしました。

アジア

アジアでは、電子関連部門の携帯電話向けプリント配線板は順調に推移したものの、パッケージ基板の売上が減少したことにより、売上高は218億5百万円となり、前連結会計年度に比べ6.2%減少いたしました。コスト削減の効果により営業利益は111億92百万円となり、前連結会計年度に比べ19.8%増加いたしました。

北米

北米では、電子関連部門のパッケージ基板の売上が減少し、売上高は305億6百万円となり、前連結会計年度に比べ21.0%減少、営業利益は3億89百万円となり、前連結会計年度に比べ57.4%減少いたしました。

欧州

欧州では、環境関連セラミック製品であるDPF（ディーゼル車黒煙除去フィルター）の受注が好調に推移していることや、現地生産拠頭に生産販売が移行していることにより、売上高は757億80百万円となり、前連結会計年度に比べ14.3%増加いたしました。営業利益は157億12百万円となり、前連結会計年度に比べ20.3%増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、687億90百万円となり、前連結会計年度末より81億19百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は799億3百万円（前連結会計年度780億75百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益654億51百万円、減価償却費391億82百万円、売上債権の減少146億58百万円等による増加と、仕入債務の減少124億42百万円、棚卸資産の増加54億14百万円、法人税等の支払280億40百万円の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、566億89百万円（前連結会計年度704億13百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出524億20百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、147億71百万円（前連結会計年度142億54百万円）となりました。これは主に自己株式の取得による支出72億75百万円と配当金支払による支出74億8百万円等によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|-------------|----------|----------|
| 電子関連 | 194,123 | 1.5 |
| セラミック | 101,461 | 8.7 |
| 建材 | 3,533 | 4.2 |
| その他 | 7,307 | 5.8 |
| 合計 | 306,425 | 3.5 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|-------------|----------|----------|-----------|----------|
| 電子関連 | 204,272 | 1.2 | 26,244 | 6.2 |
| 建設 | 10,018 | 10.2 | 4,160 | 23.4 |
| 合計 | 214,290 | 1.6 | 30,404 | 9.0 |

- (注) 1 セラミック、建材部門及びその他部門は主として見込生産であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|-------------|----------|----------|
| 電子関連 | 204,504 | 0.3 |
| セラミック | 115,461 | 20.0 |
| 建材 | 54,074 | 5.7 |
| 建設 | 14,361 | 0.5 |
| その他 | 25,120 | 2.4 |
| 合計 | 413,522 | 3.7 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------------|----------|-------|----------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| Intel Corp. | 84,193 | 21.1 | 93,560 | 22.6 |

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国経済の減速、原油・商品市況の高騰や為替変動など企業の収益環境は悪化しており、景気の下振れリスクは急速に高まっております。また、世界的規模で展開する企業間競争は今後も激化することが予測され、当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しい状況が続くものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは、連結中期経営計画「Global IBI-TECHNO 100 Plan」の基本方針を軸に、グローバルに通用する当社グループ独自のビジネスモデルを構築することで、持続的な成長と企業価値の増大を目指してまいります。特に、コア事業の競争力強化につきましては、お客様との協業関係をさらに深め、顧客満足度の高い新製品・新技術の開発を進めてまいります。また、次の成長に備え、お客様の需要にタイムリーに応えるグローバルな最適生産体制の構築に注力してまいります。

当社グループは、CSRを経営の大きな柱として位置づけ、グループ全社員が参加することを基本に、その推進体制を整備・強化してまいります。環境貢献への取組みにつきましては、地球温暖化ガスの削減につながる省資源・省エネルギーといった基盤活動に加え、環境負荷低減に役立つ社会的に有用な技術・製品を提供してまいります。また、コンプライアンス（法令及び倫理の遵守）意識の徹底、コーポレート・ガバナンスの充実、リスクマネジメントの推進など内部統制の強化をCSR活動の基軸に掲げ、すべてのステークホルダーから信頼・評価される企業経営を進めてまいります。

当社グループといたしましては、連結中期経営計画の成長戦略のもと、これらの経営諸課題を着実に遂行することで、業績の向上並びに株主価値の最大化に努めていく所存であります。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を以下のように定めております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、「私たちは人と地球環境を大切に、顧客とともに常に新しい価値を創造し、社会の持続的な発展に貢献していきます」という企業理念を具現化するため、「共有すべき価値観」として4つの「価値観」（「人間尊重」、「地球環境との共存」、「顧客優先」及び「イビテクノの弛まざる進化」）と3つの「行動精神」（「果敢に挑戦」、「現地現物」及び「全員参加」）を実践していくことを行動の柱としております。このように、当社は、上記「価値観」及び「行動精神」のもと上記企業理念の具現化を目指すことで、経営の効率性及び透明性を向上させ、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化することを目指しております。

当社の株式は原則として譲渡自由であり、当社の株主も市場における自由な取引を通じて決定されます。当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主のみなさまの判断に委ねられるべきものと考えております。そこで、当社は、そのような買付けが行われる場合、株主のみなさまが、当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益にどのような影響を及ぼすのかを適切にご判断いただくため、平時より、当社の経営資源の有効化、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策の透明性について十分にご理解いただくための諸施策の実施が必要と考えております。

一方で、当社は、以下のような、当社株式の不適切な大量取得行為や買収提案を行う者等、当社の企業価値又は株主共同の利益の向上に資さない者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

- (ア) 真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で当社株式を会社関係者に引き取らせる目的で株式の買収を行う、いわゆるグリーンメーラーに該当する者
- (イ) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を買付者やそのグループ会社に委譲させる等、焦土化経営を行う目的で当社株式の買収を行う者
- (ウ) 当社の経営を支配した後に、当社の資産を買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式を買い付ける等、資産の流用を目的として当社株式の買収を行う者
- (エ) 会社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で当社株式の買収を行う者

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別の取組み

当社は、大正元年11月の創業以来、ステークホルダーのみなさまとの信頼関係を基盤とし、電子関連事業、セラミック事業、建材事業、建設事業、その他事業をグループ会社とともに展開しております。

当社は、創立100周年を目標とする新連結中期経営計画（平成19年度～平成24年度）「Global IBI-TECHNO 100 Plan」を実施しております。この中期経営計画は、(a)事業の競争力を徹底強化・再構築すること、(b)持続的な経営のための次の柱となる事業を育成すること及び(c)CSRを軸に、活性化された社員とグローバルに公平な企業風土を構築することを目的とし、「イビテクノを進化させ、世界に通用する『イビデン独自のビジネスモデル』を構築し、競争力の強化をする」ことを実現させるための成長戦略であります。

また、株主のみなさまに対する利益還元の一環として、財務状況等を勘案しながら自己株式の取得を積極的に実施してまいります。

以上の取組みは、中期経営計画につきましては、上記(a)ないし(c)を目的としている点で、そして自己株式の取得につきましては、財務状況等を勘案しながら株主のみなさまに対する利益還元の一環として行う点で、それぞれの基本方針に沿うものであり、また、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものと考えております。基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

現時点で、当社は、基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための具体的な取組み（いわゆる買収防衛策）を予め定めることはいたしておりません。

しかしながら、株主のみなさまから付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視して、当社株式を大量に取得しようとする者や買収提案を行う者が出現した場合には、以下のプロセスによる適切な対応策を講ずる所存であります。

- (ア) 買収者が提案する事業計画の実現可能性・適法性、各事業分野の結合により実現されるシナジー効果及びステークホルダーに対する対応方針等の分析・検討を行うことによる、当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響度合いの分析
- (イ) 買収者に対する意見表明書等の提出による質問、意見及び対案等の提示並びに買収者に対する情報収集
- (ウ) 株主のみなさまへの可能な限りの情報提供及びステークホルダーからの意見収集
- (エ) 上記のほか、当社として適切と考えられるあらゆる措置の実行

さらに、当社は、上記対応策の実効性を確保するため、平時より、経営企画部門、CSR推進部門及び社外の専門家で構成される「企業価値向上委員会」を設置し、定期的に活動を行っております。企業価値向上委員会において実施する取組みは、次のとおりであります。

- ・ 当社の株価バリュエーション並びに資産構成、資本構成、事業構造及び株主還元政策の分析及び検討
 - ・ 積極的なIR活動の実施策、株主のみなさまに対する恒常的な情報発信及び投資家に対する適時開示等、当社の企業価値向上策の分析及び検討
 - ・ 潜在的買収者及び当該買収者が提案しうる戦略及び当該買収者による買収がステークホルダーに与える影響等に係る情報収集及び分析
 - ・ 買収者が出現した場合の社内対応手順の策定及び必要資料の事前準備並びに社内教育プログラムの策定及び実施
- 上記対応策及び取組みは、当社株主のみなさまが大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主のみなさまが代替案の提示を受ける機会を確保することを主要な目的としております。上記対応策及び取組みにより、株主のみなさまは、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となると考えております。これらは、の基本方針に沿うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益の向上につながるものと考えております。

なお、買収防衛策の導入につきましては、買収行為をめぐる法制度や関係当局の判断、見解等の動向に留意しつつ、今後も継続して検討を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらの記載には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断しております。

(1) 市場環境の動向

当社グループの事業は、複数の事業セグメントから構成されており、中でも主たる事業である電子関連部門は、主に半導体メーカー、携帯電話メーカー及び各種エレクトロニクス製品を製造するメーカーに、またセラミック部門は、主に自動車メーカーに対して製品を供給しております。

電子関連部門の製品に関しては、世界の経済情勢の動向、当社グループ製品が採用されている製品の市場動向を注視し、中長期の市場予測に基づき生産能力の拡充を図っております。また、製品価格の下落による影響を最小限にとどめるため、安定して供給することが可能な地域への生産移管を進めること等により、リスクの最小化を図っております。しかし、想定外の世界の経済情勢の悪化や製品市場の急激な変化により、当社グループの製品の需要が大幅に落ち込んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

セラミック部門の自動車関連製品に関しては、当社グループが製品を販売している欧州及び米国市場における経済情勢の悪化、それに伴う自動車需要の後退により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの主要市場で自動車から排出される排気ガスに対する環境規制の強化が先送り又は延期となった場合や、ハイブリッド車の想定以上の普及又は石油に代わる代替エネルギーの発展などがあった場合には、当社グループ製品の需要の鈍化が見込まれ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは、海外での販売比率が高く、また世界各国に事業を展開していることから、当社グループの外貨建ての輸出入取引や子会社の現地通貨建ての収益、費用、資産、負債は連結財務諸表作成のために円換算されるため、為替相場の変動の影響を大きく受けることになります。

当社グループにおいては、為替相場の変動リスクを縮小あるいはヘッジするための対策を講じておりますが、為替相場の変動による影響を完全に排除することは不可能であり、米ドル、ユーロ等の主要通貨及び現地通貨に対して、円高が急激かつ長期に進行した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当社グループの製品については、国内外において厳しい競争下にあり、価格は、一部の新規製品を除き主たる競争要因となっております。電子関連部門及びセラミック部門のセグメントが属する市場においては、有力な日本企業に加え、電子関連部門の製品に関しては、台湾、韓国の競合メーカーの台頭もあり、競争は更に激化しております。

当社グループは、常に新規製品・技術の開発、既存技術・製法の改良を進めることにより、単なる価格競争に陥らないよう努力を続けておりますが、価格下落の傾向が長期間にわたり継続し、高付加価値製品の市場への安定的供給及びコスト改善活動がこれに追いつかない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業展開について

当社グループは、顧客ニーズへの迅速な対応及び製品供給を行うために、販売・生産拠点の現地化を重要な企業戦略の一つとして、積極的に生産拠点の拡充を進めております。

従いまして、為替リスクに加え、当社グループの生産拠点がある国や地域及び一部の市場での政情不安、経済的変動、現地における労使問題の発生や予期し得ない制度、法律又は規則の変更等が行われた場合、若しくは特定顧客が当社グループの進出先及び市場から撤退した場合には、海外での販売・生産が重大な影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 中国での事業展開について

当社グループで生産・販売している主要製品のうち、電子関連部門製品のプリント配線板に関しては、中国で重要な生産拠点を保有し、同国へ進出している特定顧客への供給体制を確立しております。

しかしながら、同国にて突然の制度、法律又は規則の変更等の政治的要因、市場環境の急激かつ大幅な変化等の経済的要因等に起因する予期し得ない事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品等を購入しておりますが、当社グループ製品の製造に必要とされる主要原材料・部品の中には、限られた供給元に依存しているものがあります。当社グループは、継続して市場に製品を供給し続けるため、原材料・部品の長期安定供給及び低価格での供給を受けるための努力を行っておりますが、受け続けられるかどうかは、当社グループが制御できないものを含め、需要の急増に伴う供給不足、供給先からの供給遅延及び供給停止等、多くの要因による影響を受けます。このような事態が発生した場合には、当社グループの生産活動に影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質確保に支障をきたす可能性があります。また、原材料等の市場における需給バランスの変化等によりその価格が高騰した場合には、製造原価の上昇を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 設備投資について

設備投資に関して、当社グループは、電子関連部門及びセラミック部門の国内外での生産拠点整備のため、今後も設備投資を行う予定であります。

投資にあたっては、将来の需要予測と当社グループの競争力を基に、投資効率を勘案して決定しておりますが、競合他社の開発・市場参入動向、最終製品の需要動向の変化により、当初予想した受注量を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定の販売先への依存について

当社グループの一部の電子関連製品については、特定の顧客に対する販売が電子関連製品全体の売上高に対して高い水準にあります。

当該販売先に対しては、現時点まで継続的に製品を供給しておりますが、事業環境の変化、技術革新等の動向により、当社グループの製品が現時点の水準を継続して供給できる保証はなく、その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の品質について

当社グループは、事業展開している各国の生産拠点で所定の品質基準に基づき、各種製品を生産しております。当社グループが提供する製品は、高い信頼性が求められるものが多いため、製品の品質には細心の注意を払っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にわたっても重大な品質問題を引き起こさないという保証はありません。万一、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥及び品質不良が発生した場合には、製造物責任保険で賄いきれない賠償責任を負担する可能性があると同時に、信用の失墜による売上高の低下を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 継続的な新製品開発力

当社グループの製品は厳しい競争下にあるため、常に研究開発の継続による新製品の開発が求められております。そのため、当社グループの収益動向に係わらず、高水準の新製品開発投資を継続して行う必要があります。

しかしながら、技術革新の目覚ましい市場において、顧客のニーズを満足させる新技術を的確に予想することは容易ではなく、当社グループが常に技術の変化に対応し、新製品をタイムリーに開発・供給できるとは限りません。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権について

技術開発型企業を志向する当社グループは、独自開発した技術等について特許権等の産業財産権を取得するために出願を行っておりますが、特許庁の審査によっては、出願した内容のすべてについて権利が付与されるとは限りません。また、権利を取得しても第三者から異議申し立て等により、取得した権利が取り消しや無効になってしまう可能性があります。

当社グループ所有の知的財産権については、厳しく管理しており、第三者からの侵害にも注意を払っておりますが、万一、不正使用などが行われた場合には、本来得られるべき利益が失われる可能性があります。また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして訴訟を提起された場合には、製造差止め請求に係る顧客への補償やこれらの係争に関連する損害賠償の発生、あるいは新たに実施許諾を受けるためのライセンス料等の支払いが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業運営に関連する技術、営業、個人及び経営全般に関する情報等を多数保有しております。これらの情報管理には、社内規定の整備、従業員教育等の対策を講じておりますが、予見し難い状況の発生、又は故意、過失の如何に関係ない人為的な行為に起因する理由等によって、外部に情報が流出し、第三者が不正取得、使用する可能性があります。このような事態が生じた場合には、この対応のために生じる多額の費用負担や顧客等からの信頼の失墜が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 災害等に関する影響

当社グループでは、製造ラインの操業停止による影響を最小限にするため、生産設備の定期的な点検、保守作業を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、生産設備の故障、停電等の生産活動の妨げとなる事象につきまして、完全に防止又は軽減できる保証はありません。

現状、当社グループの日本国内における製造、研究開発拠点は岐阜県西濃地区を中心とする地域に集中しており、地震、洪水等大規模な自然災害が発生した場合には、生産及び出荷が停止する可能性があります。製造拠点並びに生産設備に重大な損害が発生し、生産及び出荷が長期にわたり停止した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与関係

| 契約会社名 | 契約締結先 | 国名 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|------------------|------------|----|---------|--------------|-----------------------|
| イビデン株式会社 (当社) | 住友金属工業株式会社 | 日本 | パッケージ基板 | 技術指導及び実施権の供与 | 平成8年4月から 平成28年3月まで |
| | 日本特殊陶業株式会社 | 日本 | パッケージ基板 | 実施権の供与 | 平成9年4月から 平成28年3月まで |

(注) 実施許諾製品の売上高に対して所定のロイヤリティを受け取ります。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社の複合先端技術型企业志向の方針のもとに進めております。また、研究開発活動は中核となる当社で集中して行っており、技術開発部門、生産技術部門並びに各事業部の技術部門において幅広く進めております。

技術開発部門におきましては、電子関連及びセラミック関連の分野でコア技術の深耕と、独自のマーケティングに基づいた製品企画を行い、次世代、次々世代に向けて独創的な新製品を生み出すための研究開発を進めております。

また、生産技術部門におきましては、競争力を強化するための革新的な工法及び設備開発に積極的に取り組んでおります。

さらに、各事業部の技術部門におきましては、既存事業の拡大を狙った新技術・新製品の開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、107億86百万円であります。

主な研究開発活動状況は次のとおりであります。

電子関連

次世代、次々世代の半導体パッケージ用基板やプリント配線板に必要な要素技術、プロセス技術の研究開発を進めております。また、さらなる進化や高付加価値化に向けて通信・光関連などのモジュール製品の開発も行っております。

研究開発費の金額は、63億86百万円であります。

セラミック

自動車関連の環境対策部品として、ディーゼルエンジンから出る粒子状物質の除去フィルター(DPF)の研究開発を中心に進めております。また、各種用途向けに機能性セラミック製品の開発も行っております。

研究開発費の金額は、42億53百万円であります。

建材

環境に優しい廃棄物を利用した新素材の開発検討を行っております。

また、新規分野に向けての研究開発活動を行っております。

研究開発費の金額は、31百万円であります。

建設

環境にやさしい「緑」をテーマにした技術開発に取り組んでおります。特にのり面防災技術と造園技術との融合による特殊技術によって、地球温暖化防止につながる「緑化」事業を中心とした研究開発をおこなっております。

研究開発費の金額は、64百万円であります。

その他

主に合成樹脂の加工業をしておりますイビデン樹脂(株)の新分野として、ポリイミドを用いた新製品開発を行っております。

研究開発費の金額は、50百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、4,171億38百万円（対前年同期比4.1%減）となりました。流動資産は1,973億40百万円（同3.3%減）、固定資産は2,197億98百万円（同4.8%減）となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が164億42百万円減少したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、投資その他の資産が減少したことによるものであります。主に投資有価証券の時価が前連結会計年度末より下落したことにより投資その他の資産が86億76百万円減少しております。

負債及び純資産

当連結会計年度末の負債合計は、1,181億34百万円（同25.7%減）となりました。流動負債は1,094億55百万円（同19.2%減）、固定負債は86億78百万円（同63.3%減）となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が133億35百万円、未払法人税等が113億16百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度末の純資産合計は、2,990億4百万円（同8.4%増）となりました。

純資産合計の増加の主な要因は、当期純利益が増加したことによります。なお、その他詳細な増減内容につきましては、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「連結株主資本等変動計算書」に記載の通りです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の62.7%から70.8%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,847円78銭から2,003円19銭となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

事業別の売上高及び営業利益の概況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)「業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、売上の増加に伴い2,929億78百万円（対前年同期比3.4%増）となりました。売上原価率では売価ダウンや原材料価格の高騰によるマイナス要因がありましたが、それらを上回る生産性の向上などにより0.3ポイント改善し、70.8%となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の46億85百万円（純額）から3億8百万円（純額）となり、大幅な減益となりました。主な要因は、前連結会計年度に為替差益29億61百万円を計上したことに対し、当連結会計年度は為替差損26億27百万円を計上したことによります。

この結果、経常利益は、675億73百万円（対前年同期比8.2%減）となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の19億81百万円（純額）から21億22百万円（純額）となりました。主な要因は、投資有価証券評価損を前連結会計年度では1億66百万円計上したことに対し、当連結会計年度では11億89百万円計上したことによります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、654億51百万円（対前年同期比8.7%減）となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む。）

法人税等は、前連結会計年度の230億77百万円から、当連結会計年度は192億17百万円となりました。これは主に日本国内の連結会社の税金等調整前当期純利益が減少したことによります。また、税効果会計適用後の法人税負担率は前連結会計年度の32.2%から当連結会計年度は29.4%となりました。

少数株主利益

少数株主利益は、2億14百万円（対前年同期比23.1%減）となりました。主な要因は、少数株主を有する子会社の利益が減少したことによります。

当期純利益

当期純利益は、460億19百万円（対前年同期比4.7%減）となりました。

1株当たり当期純利益は、310円08銭（前連結会計年度は327円72銭）となりました。

ROE（自己資本当期純利益率）は、3.1ポイント減少し、16.2%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産能力増強を目的とした設備の新設を中心に総額423億77百万円の設備投資を実施いたしました。

電子関連部門では、総額278億58百万円の設備投資を実施いたしました。このうち主なものは、パッケージ基板製造設備に203億18百万円及びプリント配線板製造設備に61億97百万円であります。

セラミック部門では、総額71億58百万円の設備投資を実施いたしました。このうち主なものは、D P F 製造設備への投資35億85百万円であります。

建材、建設、その他部門及び全社では、73億61百万円の設備投資を実施しております。

所要資金につきましては、自己資金によっております。

また、当連結会計年度におきまして、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------------------|-------------------------|------------|----------------|----------------|--|-------|-----------------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 大垣事業場 (岐阜県大垣市) | 電子関連 | 生産設備 | 8,231 [204] | 4,594 [186] | 263 (66,463) <2,169> [2,756] | 436 | 13,526 [390] | 430 [7] |
| 大垣中央事業場 (岐阜県大垣市) | 電子関連 | 生産設備 | 12,718 [58] | 10,953 | 4,130 (111,269) | 680 | 28,484 [58] | 417 [11] |
| 青柳事業場 (岐阜県大垣市) | 電子関連 セラミック 建材 | 生産設備 | 5,336 [608] | 4,096 [347] | 148 (97,207) | 303 | 9,884 [956] | 634 [19] |
| 河間事業場 (岐阜県大垣市) | 電子関連 セラミック | 生産設備 | 1,518 [945] | 1,057 | 418 (54,910) <4,507> [21] | 167 | 3,161 [945] | 407 [2] |
| 大垣北事業場 (岐阜県揖斐川町) | セラミック | 生産設備 | 4,005 [283] | 3,800 | 942 (99,745) | 125 | 8,873 [283] | 373 |
| 衣浦事業場 (愛知県高浜市) | セラミック | 生産設備 | 491 [336] | 215 [0] | 1,591 (72,743) [26] | 67 | 2,367 [336] | 60 |
| 動電力 (岐阜県大垣市) 他岐阜地区7カ所 | 電子関連 セラミック | 発電設備 | 2,099 [1] | 1,555 | 90 (496,932) <667> | 1 | 3,747 [1] | 11 |
| 本店 (岐阜県大垣市) | 電子関連 セラミック 消去又は全社 | その他設備 | 1,583 [952] | 24 | 1,572 (167,238) <29,737> [21] | 628 | 3,808 [952] | 259 |
| 東京支店及び営業所 (東京都千代田区) | 電子関連 セラミック 消去又は全社 | その他設備 | 0 | - | - | 4 | 5 | 6 |
| 大阪支店及び営業所 (大阪市淀川区) | 電子関連 セラミック | その他設備 | 0 | - | - | 0 | 0 | 2 |
| 技術開発 (岐阜県揖斐川町) (岐阜県大垣市) | 電子関連 セラミック | 研究開発 設備 | 1,198 | 3,179 | 105 (6,045) | 1,018 | 5,501 | 205 |
| 福利施設 (岐阜県大垣市・愛知県 高浜市他) | 電子関連 セラミック | その他設備 | 1,274 | 40 | 459 (76,701) | 18 | 1,793 | 6 |

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------|-----------------------|------------------------|---------------|-------------|---------------|----------------------------|----------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| イビデン電子工業 (株) | 青柳事業所 (岐阜県大垣 市) | 電子関連 | 検査機設備 | 31 | 969 | - | 21 | 1,023 | 272 [19] |
| イビデン物産(株) | 本巢工場 (岐阜県本巢 市) | その他 | 食品加工設 備 | 341 | 183 <1> | 128 (12,667) | 6 | 659 <1> | 65 [72] |
| イビデングリーン テック(株) | 本社 (岐阜県大垣 市)他 | 建設 | 事務所等そ の他設備 | 262 | 20 | 956 (15,366) | 10 | 1,250 | 233 [42] |
| イビデンエンジニ アリング(株) | 本店 (岐阜県大垣 市) | 建設 | その他設備 | 201 | 176 | 515 (5,660) | 35 | 928 | 127 [6] |
| タック(株) | 本店 (岐阜県大垣 市)他 | その他 | その他設備 | 703 | - | 370 (4,048) | 112 | 1,186 | 250 [2] |
| イビデン産業(株) | 本店 (岐阜県大垣 市) | その他 | その他設備 | 227 | 10 | 739 (55,793) <1,492> | 7 <1> | 983 <1> | 39 [8] |

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------|---------------------------------------|------------------------|-------|----------------|---------------|------------------|-----|------------------|------------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| イビデンフィリピン (株) | マニラ工場 (フィリピン バタンガス 州) | 電子関連 | 生産設備 | 4,134 | 8,359 | - <126,069> | 342 | 12,836 | 1,434 [2,592] |
| イビデンD P F フ ランス(株) | フランス工場 (フランス コートナー) | セラミック | 生産設備 | 128 <1,767> | 4,228 | - <57,025> | 8 | 4,364 <1,767> | 252 [97] |
| 揖斐電電子(北 京)有限公司 | 北京工場 (中国北京 市) | 電子関連 | 生産設備 | 5,339 | 10,353 | - <116,608> | 969 | 16,661 | 3,205 [132] |
| イビデンハンガ リー(株) | ハンガリー工 場 (ハンガリー デュナバーサ ー) | セラミック | 生産設備 | 11,206 | 17,229 | 475 (151,663) | 507 | 29,419 | 1,460 |

- (注) 1 投下資本は建設仮勘定(13,384百万円)を除く、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
- 2 上記中<外数>は、連結会社以外からの賃借設備であります。土地の<外数>は、連結会社以外からの賃借している面積を表示しております。
- 3 上記中[内数]は、連結会社以外への賃貸設備であります。土地の[内数]は、連結会社以外への賃貸している面積を表示しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はございません。
- 5 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメント の名称 | 設備の内容 | 年間賃借料 (百万円) |
|-------------------|--------------------|-------|----------------|
| 大垣事業場 (岐阜県大垣市) | 電子関連 | 生産設備 | 402 |

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグ メントの名称 | 設備の内容 | 年間賃借料 (百万円) |
|---------|----------------|--------------------|-------|----------------|
| イビデン樹脂株 | 本社 (岐阜県池田町) | 電子関連 その他 | 生産設備 | 853 |

6 従業員数の [外数] は、臨時従業員数を表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成20年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定年月 |
|-----------------------|---------------------|------------------------|-------|-------------|---------------|------------|----------|---------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | |
| イビデン(株) | 大垣中央事業場 (岐阜県大垣市) | 電子関連 | 生産設備 | 3,570 | 638 | 自己資金 | 平成19年7月 | 平成21年7月 |
| イビデン(株) | 大垣事業場 (岐阜県大垣市) | 電子関連 | 生産設備 | 4,657 | 375 | | 平成19年10月 | 平成20年9月 |
| イビデン(株) | 青柳事業場 (岐阜県大垣市) | セラミック | 生産設備 | 3,890 | 15 | | 平成19年10月 | 平成23年8月 |
| 揖斐電電子 (北京)有限 公司 | 北京工場 (中国北京市) | 電子関連 | 生産設備 | 6,880 | 502 | | 平成19年10月 | 平成21年9月 |
| イビデン(株) | 神戸事業場 (岐阜県神戸町) | セラミック | 生産設備 | 8,520 | 12 | | 平成20年1月 | 平成21年8月 |
| イビデン(株) | 青柳事業場 (岐阜県大垣市) | 電子関連 | 生産設備 | 2,880 | 0 | | 平成20年2月 | 平成21年6月 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 230,000,000 |
| 計 | 230,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 150,827,878 | 同左 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上第一部上場) | 完全議決権株 式であり、権利 内容に何ら限 定のない当社 における標準 となる株式 |
| 計 | 150,827,878 | 同左 | - | - |

(注) 1 内120,000株は青柳事業場現物出資(28百万円)によるものであります。

2 「提出日現在」欄の発行数には、平成20年6月1日以降提出日現在までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月24日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成20年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 64 | 4 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 6,400 | 400 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,514 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成18年7月1日 至平成20年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,514 資本組入額 757 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (イ)新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社及び当社連結子会社の取締役、執行役員、理事若しくは使用人の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ)新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。 (ハ)その他権利行使の条件は、当該総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

平成17年6月24日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成20年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年5月31日) |
|------------|-------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,533 | 1,477 |

| | 事業年度末現在 (平成20年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 153,300 | 147,700 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 3,690 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成19年7月1日 至平成21年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 3,690 資本組入額 1,845 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (イ)新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社及び当社連結子会社の取締役、執行役員、理事若しくは使用人の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ)新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。 (ハ)その他権利行使の条件は、当該総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年6月23日定時株主総会決議(インセンティブ型)

| | 事業年度末現在 (平成20年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年5月31日) |
|--------------------|-------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,825 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 182,500 | 同左 |

| | 事業年度末現在 (平成20年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 5,800 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成20年7月1日 至平成22年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 5,800 資本組入額 2,900 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (イ)新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社及び当社連結子会社の取締役、執行役員、理事若しくは正社員の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ)新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。 (ハ)その他権利行使の条件は、当該定時株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

平成18年6月23日定時株主総会決議(報酬型)

| | 事業年度末現在 (平成20年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年5月31日) |
|--|---------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 495 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 49,500 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 5,800 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成20年7月1日 至平成22年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 5,800 資本組入額 3,629 | 同左 |

| | 事業年度末現在 (平成20年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年5月31日) |
|--------------------------|--|---------------------------|
| 新株予約権の行使の条件 | <p>(イ) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社及び当社連結子会社の取締役又は執行役員の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。</p> <p>(ロ) 新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。</p> <p>(ハ) その他権利行使の条件は、当該定時株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

平成19年6月22日定時株主総会決議(インセンティブ型)

| | 事業年度末現在 (平成20年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年5月31日) |
|--|---------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,930 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 193,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 8,584 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成21年8月1日 至平成23年7月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 8,584 資本組入額 4,292 | 同左 |

| | 事業年度末現在 (平成20年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年5月31日) |
|--------------------------|---|---------------------------|
| 新株予約権の行使の条件 | <p>(イ) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社及び当社連結子会社の取締役、執行役員、理事若しくは正社員の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。</p> <p>(ロ) 新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。</p> <p>(ハ) その他権利行使の条件は、当該定時株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

平成19年6月22日定時株主総会決議(報酬型)

| | 事業年度末現在 (平成20年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年5月31日) |
|--|---------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 565 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 56,500 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 8,584 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成21年8月1日 至平成23年7月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 8,584 資本組入額 5,120 | 同左 |

| | 事業年度末現在 (平成20年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年5月31日) |
|--------------------------|---|---------------------------|
| 新株予約権の行使の条件 | <p>(イ) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社及び当社連結子会社の取締役、執行役員、理事若しくは正社員の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。</p> <p>(ロ) 新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。</p> <p>(ハ) その他権利行使の条件は、当該定時株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。
第6回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成16年2月23日発行)

| | 事業年度末現在 (平成20年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年5月31日) |
|--|---------------------------|---------------------------|
| 新株予約権付社債の残高(百万円) | 51 | 同左 |
| 新株予約権の数(個) | 51 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 33,333 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,530 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成16年4月1日 至平成21年3月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,530 資本組入額 765 | 同左 |

| | 事業年度末現在 (平成20年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年5月31日) |
|--------------------------|--|---------------------------|
| 新株予約権の行使の条件 | 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使請求することはできない。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(百万円) | 資本金残高(百万円) | 資本準備金増減額(百万円) | 資本準備金残高(百万円) |
|------------------------------|---------------|--------------|-------------|------------|---------------|--------------|
| 平成15年4月1日～平成16年3月31日 (注)1 | 1,425 | 122,258,620 | 1 | 23,809 | 1 | 24,246 |
| 平成16年4月1日～平成17年3月31日 (注)2 | 3,267 | 122,261,887 | 2 | 23,812 | 2 | 24,249 |
| 平成17年12月8日 (注)3 | 6,500,000 | 128,761,887 | 19,883 | 43,695 | 19,879 | 44,128 |
| 平成17年12月28日 (注)4 | 410,500 | 129,172,387 | 1,255 | 44,951 | 1,255 | 45,384 |
| 平成17年4月1日～平成18年3月31日 (注)2 | 20,264,640 | 149,437,027 | 17,827 | 62,779 | 17,821 | 63,205 |
| 平成18年4月1日～平成19年3月31日 (注)2 | 350,031 | 149,787,058 | 284 | 63,064 | 284 | 63,490 |
| 平成19年4月1日～平成20年3月31日 (注)2 | 1,040,820 | 150,827,878 | 1,063 | 64,127 | 1,063 | 64,554 |

(注)1 旧転換社債の権利行使による増加であります。

2 新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)による増加であります。

3 一般募集 発行価格6,375円 発行価額6,117.40円 資本組入額3,059円

4 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
発行価格6,117.40円 資本組入額3,059円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|---------|----------|---------|---------|------|---------|-----------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 3 | 124 | 99 | 293 | 467 | 10 | 25,057 | 26,053 | - |
| 所有株式数(単元) | 15 | 545,174 | 19,146 | 170,214 | 592,189 | 38 | 179,872 | 1,506,648 | 163,078 |
| 所有株式数の割合(%) | 0.00 | 36.18 | 1.27 | 11.30 | 39.31 | 0.00 | 11.94 | 100.00 | - |

(注)1 自己株式は、3,428,037株であり、「個人その他」に34,280単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|--------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 10,791 | 7.16 |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 6,963 | 4.62 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 6,936 | 4.60 |
| 株式会社豊田自動織機 | 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 | 6,221 | 4.12 |
| 株式会社十六銀行 | 岐阜県岐阜市神田町8丁目26 | 4,000 | 2.65 |
| 株式会社大垣共立銀行 | 岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 | 3,793 | 2.52 |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 3,498 | 2.32 |
| シービーエヌワイユーエムピーファンド(常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | 928 GRAND BOULEVARD KANSAS CITY MO 64106 U.S.A (東京都品川区東品川2丁目3番14号) | 3,120 | 2.07 |
| ザバンクオブニューヨークジャスディックトリーティアアカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 2,729 | 1.81 |
| 三井生命保険株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目2番3号 | 2,685 | 1.78 |
| 計 | - | 50,741 | 33.64 |

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 10,791千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,936千株

2 上記のほか当社所有の自己株式3,428千株(2.27%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|-----------|-----------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,428,000 | - | 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 147,236,800 | 1,472,368 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 163,078 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 普通株式 150,827,878 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 1,472,368 | - |

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

2 上記中、「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) イビデン株式会社 | 岐阜県大垣市神田 町2丁目1番地 | 3,428,000 | - | 3,428,000 | 2.27 |
| 計 | - | 3,428,000 | - | 3,428,000 | 2.27 |

(8)【ストックオプション制度の内容】

第151回定時株主総会決議ストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月24日第151回定時株主総会終結時に在任する取締役、同日に在籍する理事及び使用人、当社連結子会社の取締役に對して新株予約権を無償で発行することを平成16年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成16年6月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 17名 当社理事及び使用人 113名 当社連結子会社の取締役 29名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 392,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1,514円(注) |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年7月1日から平成20年6月30日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | (イ) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社及び当社連結子会社の取締役、執行役員、理事若しくは使用人の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ) 新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。 (ハ) その他の行使条件は、当該定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注) 新株予約権発行後、時価を下回る価額による新株の発行が行なわれる場合は、次の算式により払込みをなすべき金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使による場合、当社第147回及び第148回定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストックオプションの権利者への譲渡の場合、既に発行されている転換社債の転換の場合及び単元未満株式の買増請求に基づく自己株式の譲渡の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替える。

また、新株予約権発行後、株式の分割又は併合が行なわれる場合、払込金額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

第152回定時株主総会決議ストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第152回定時株主総会終結時に在任する取締役、同日に在籍する理事及び使用人、当社連結子会社の取締役に対して新株予約権を無償で発行することを平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成17年6月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役及び執行役員 20名 当社理事及び使用人 119名 当社連結子会社の取締役 26名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 408,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 3,690円（注） |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年7月1日から平成21年6月30日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | (イ) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社及び当社連結子会社の取締役、執行役員、理事若しくは使用人の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ) 新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。 (ハ) その他の条件については、当該総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

（注）新株予約権発行後、時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式により払込みをなすべき金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使による場合、当社第148回定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストックオプションの権利者への譲渡の場合及び既に発行されている転換社債の転換の場合及び単元未満株の買増請求に基づく自己株式の譲渡の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替える。

また、新株予約権発行後、株式の分割又は併合が行われる場合、払込金額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

第153回定時株主総会決議ストックオプション制度（インセンティブ型）

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月23日第153回定時株主総会終結時に在任する執行役員、理事及び従業員並びに当社連結子会社の取締役に対して新株予約権を無償で発行することを平成18年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成18年6月23日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社執行役員 6名 当社理事及び使用人 134名 当社連結子会社の取締役 26名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 182,500株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 5,800円（注） |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年7月1日から平成22年6月30日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | (イ) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社及び当社連結子会社の取締役、執行役員、理事若しくは正社員の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ) 新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。 (ハ) その他権利行使の条件は、当該定時株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

（注）当社が普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「自己株式処分前の株価」にそれぞれ読み替える。さらに、新株予約権割当日後、当社が資本の減少等を行うことにより、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は合理的な範囲で必要と認める調整をする。

第153回定時株主総会決議ストックオプション制度（報酬型）

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法（平成17年法律第86号）第361条第1項第3号に規定される報酬等のうち金銭でないものとして、平成18年6月23日開催の第153回定時株主総会終結時に在任する当社取締役に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成18年6月23日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成18年6月23日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 13名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 49,500株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 5,800円（注） |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年7月1日から平成22年6月30日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>(イ) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社及び当社連結子会社の取締役又は執行役員の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。</p> <p>(ロ) 新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。</p> <p>(ハ) その他権利行使の条件は、当該定時株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

（注）当社が普通株式につき株式分割、株式併合又は資本の減少等を行うことにより、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は合理的な範囲で必要と認める調整を行う。

第154回定時株主総会決議ストックオプション制度（インセンティブ型）

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年6月22日第154回定時株主総会終結時に在任する執行役員、理事及び従業員並びに当社連結子会社の取締役に対して新株予約権を無償で発行することを平成19年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成19年6月22日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社執行役員 6名 当社理事及び使用人 145名 当社連結子会社の取締役 26名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 193,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 8,584円（注） |
| 新株予約権の行使期間 | 平成21年8月1日から平成23年7月31日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | (イ) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社及び当社連結子会社の取締役、執行役員、理事若しくは正社員の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ) 新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。 (ハ) その他権利行使の条件は、当該定時株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

（注） 新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、この調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「自己株式処分前の株価」にそれぞれ読み替える。さらに、新株予約権割当日後、当社が資本の減少等を行うことにより、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は合理的な範囲で必要と認める調整をする。

第154回定時株主総会決議ストックオプション制度（報酬型）

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法（平成17年法律第86号）第361条第1項第3号に規定される報酬等のうち金銭でないものとして、平成19年6月22日開催の第154回定時株主総会終結時に在任する当社取締役に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成19年6月22日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成19年6月22日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 14名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 56,500株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 8,584円（注） |
| 新株予約権の行使期間 | 平成21年8月1日から平成23年7月31日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>(イ) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社及び当社連結子会社の取締役又は執行役員の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。</p> <p>(ロ) 新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。</p> <p>(ハ) その他権利行使の条件は、当該定時株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

（注）当社が普通株式につき株式分割、株式併合又は資本の減少等を行うことにより、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は合理的な範囲で必要と認める調整を行う。

第155回定時株主総会決議ストックオプション制度（インセンティブ型）
 当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
 当該制度は、会社法（平成17年法律第86号）第361条第1項第3号に規定される報酬等のうち金銭でないものとして、平成20年6月24開催の第155回定時株主総会終結時に在任する当社取締役に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成20年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成20年6月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社執行役員 当社理事及び使用人 当社連結子会社の取締役 個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による。 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 360,000株を上限とする。（注）1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | （注）2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年8月1日から平成24年7月31日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | （イ）新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社及び当社連結子会社の取締役又は執行役員の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 （ロ）新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。 （ハ）その他権利行使の条件は、当該定時株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

（注）1 当社が普通株式につき株式分割（普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。

また、本定時株主総会における決議後、各新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲でこれを調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（又は併合）の比率

以上の調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

2 行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とする。ただし、その価額が新株予約権の割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権の割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ終値がある直近日の終値）とする。また、算出の結果生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$

また、当社が時価を下回る価額で普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（単元未満株主による単元未満株式売渡請求に基づく自己株式の売渡し、普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「自己株式処分前の株価」にそれぞれ読み替える。

第155回定時株主総会決議ストックオプション制度（報酬型）

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法（平成17年法律第86号）第361条第1項第3号に規定される報酬等のうち金銭でないものとして、平成20年6月24日開催の第155回定時株主総会終結時に在任する当社取締役に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成20年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成20年6月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による。 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 80,000株を上限とする。（注）1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | （注）2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年8月1日から平成24年7月31日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | （イ）新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社及び当社連結子会社の取締役又は執行役員の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 （ロ）新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。 （ハ）その他権利行使の条件は、当該定時株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

（注）1 当社が普通株式につき株式分割、株式併合又は資本等の減少等を行うことにより、上記株式数の上限を変更することが適切な場合は、当社は合理的な範囲で必要と認める調整を行う。

2 行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とする。ただし、その価額が新株予約権の割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権の割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ終値がある直近日の終値）とする。また、算出の結果生じた1円未満の端数は切り上げる。なお、新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき株式分割、株式併合又は資本の減少等を行うことにより、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は合理的な範囲で必要と認める調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|-------------------|------------------------|
| 取締役会(平成20年2月1日)での決議状況 (取得期間平成20年2月4日~平成20年2月29日) | 1,500,000 (上限) | 15,000,000,000 (上限) |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,500,000 | 7,200,000,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | - | 7,800,000,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 0.00 | 52.00 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | - | 52.00 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|-------------------|------------------------|
| 取締役会(平成20年5月20日)での決議状況 (取得期間平成20年5月21日~平成20年6月13日) | 2,000,000 (上限) | 10,000,000,000 (上限) |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | - | - |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | - | - |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | - | - |
| 当期間における取得自己株式 | 2,000,000 | 9,120,000,000 |
| 提出日現在の未行使割合(%) | - | 8.80 |

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 9,495 | 75,605,350 |
| 当期間における取得自己株式 | 478 | 2,130,640 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---|-----------|---------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (ストックオプションの権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡) | 354,604 | 1,501,222,579 | 11,835 | 53,032,635 |
| 保有自己株式数 | 3,428,037 | - | 3,416,680 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使、単元未満株式の買取り及び売渡請求による処分株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元につきましては、単独業績、配当性向、ROE(株主資本利益率)に加え、企業グループとしての連結業績等の経営指標を総合的に勘案して、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と業績の向上による安定した配当の継続を基本方針としております。

この方針に基づき、連結配当性向30%を中長期的な目標として徐々に引き上げてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保金の用途につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、研究開発・製造設備等に戦略的に投資し、長期的な競争力の強化を目指してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期末配当金につきましては、平成20年5月20日の取締役会決議により、1株につき5円増配し30円としております。これにより、平成19年11月に実施しました中間配当金(1株につき25円)を含めました当事業年度の年間株式配当金は、前事業年度に比べ1株につき15円増配の55円となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|----------------------|-------------|-------------|
| 平成19年11月1日 取締役会決議 | 3,720 | 25.00 |
| 平成20年5月20日 取締役会決議 | 4,421 | 30.00 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第151期 | 第152期 | 第153期 | 第154期 | 第155期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 最高(円) | 1,929 | 2,085 | 6,840 | 6,630 | 10,570 |
| 最低(円) | 926 | 1,371 | 2,050 | 4,750 | 3,720 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年10月 | 11月 | 12月 | 平成20年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|--------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 9,930 | 10,000 | 8,980 | 7,490 | 6,810 | 4,870 |
| 最低(円) | 8,490 | 7,730 | 6,860 | 5,580 | 4,470 | 3,720 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----------------------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 代表取締役 | 会長 | 岩田 義文 | 昭和14年5月4日生 | 昭和37年3月 昭和60年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成9年8月 平成11年6月 平成19年4月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現) | (注)3 | 102 |
| 代表取締役 | 社長 | 竹中 裕紀 | 昭和26年1月1日生 | 昭和48年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役専務執行役員 当社セラミック事業グループ担当 当社代表取締役社長(現) | (注)3 | 30 |
| 代表取締役 | 副社長 | 青山 好次 | 昭和20年9月2日生 | 昭和43年4月 平成3年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役副社長(現) | (注)3 | 44 |
| 代表取締役 | 副社長 | 國嶋 眞文 | 昭和24年4月6日生 | 昭和48年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社電子関連事業本部長 当社取締役専務執行役員 当社電子事業グループ担当 当社代表取締役副社長(現) | (注)3 | 30 |
| 取締役 | 専務執行役員 | 平林 佳郎 | 昭和23年11月19日生 | 昭和47年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年4月 当社入社 当社取締役 当社経営企画本部長 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現) | (注)3 | 22 |
| 取締役 | 専務執行役員 電子事業グループ担当 | 小高 博信 | 昭和25年11月7日生 | 昭和49年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年4月 当社入社 当社取締役 当社取締役常務執行役員 当社電子事業グループPWB事業本部長 当社電子事業グループ担当(現) 当社取締役専務執行役員(現) | (注)3 | 20 |
| 取締役 | 常務執行役員 CSR・環境本部長 | 関屋 昌隆 | 昭和22年1月9日生 | 昭和44年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 当社入社 当社取締役 当社技術開発本部副本部長 当社取締役常務執行役員(現) 当社生産技術部門担当 当社CSR・環境本部長(現) | (注)3 | 16 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|---------------------------------|-------|--------------|--|--|------|---------------|
| 取締役 | 常務執行役員 モノづくり改革推進本部長 | 松尾 敏明 | 昭和24年6月27日生 | 昭和48年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年3月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 | 当社入社 当社取締役 当社電子関連事業本部副本部長 (株)ティーアイピーシー代表取締役社長(現) 当社取締役常務執行役員(現) 当社業務改革推進本部長 当社モノづくり改革推進本部長(現) | (注)3 | 16 |
| 取締役 | 常務執行役員 電子事業グループAPKG 事業本部長 | 馬淵 勝美 | 昭和26年4月18日生 | 昭和50年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 | 当社入社 当社取締役 当社執行役員 当社電子事業グループPKG 事業本部長 当社常務執行役員(現) 当社電子事業グループ APKG事業本部長(現) 当社取締役(現) | (注)3 | 17 |
| 取締役 | 常務執行役員 セラミック事業グループ担当 | 阪下 敬一 | 昭和31年4月21日生 | 昭和56年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 | 当社入社 当社理事 当社セラミック事業本部副本部長 当社執行役員 当社セラミック事業グループ 車載事業本部長 当社常務執行役員(現) 当社セラミック事業グループ 担当(現) 当社取締役(現) | (注)3 | 7 |
| 取締役 | | 豊田 芳年 | 大正14年8月29日生 | 昭和53年2月 昭和59年6月 平成5年6月 平成11年6月 | (株)豊田自動織機製作所(現 (株)豊田自動織機)代表取締役 社長 当社取締役(現) (株)豊田自動織機製作所(現 (株)豊田自動織機)代表取締役 会長 同社取締役名誉会長(現) | (注)3 | 15 |
| 取締役 | | 佐藤 則夫 | 昭和20年12月10日生 | 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 | トヨタ自動車(株)取締役 (株)豊田自動織機製作所(現 (株)豊田自動織機)常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 (現) 当社取締役(現) | (注)3 | 1 |
| 取締役 | | 米澤 敏夫 | 昭和19年7月5日生 | 平成12年6月 平成15年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 | (株)東芝常務 東芝松下ディスプレイテク ノロジー(株)取締役社長 (株)東芝執行役専務 同社取締役、代表執行役副 社長(現) 当社取締役(現) | (注)3 | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|--------------|---|---|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 高橋 良順 | 昭和20年8月2日生 | 昭和44年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年6月 | 当社入社 当社社長室副室長 当社理事 当社経営企画本部長 当社監査役(現) | (注)4 | 17 |
| 常勤監査役 | | 川瀬 豊 | 昭和23年11月18日生 | 昭和46年4月 平成3年6月 平成5年4月 平成11年4月 平成17年6月 | 当社入社 当社財務部長 当社社長室関連事業部長 当社監査室長 当社監査役(現) | (注)5 | 32 |
| 監査役 | | 栗林 忠男 | 昭和12年3月29日生 | 平成10年6月 平成11年10月 平成14年4月 | 当社監査役(現) 慶應義塾大学法学部長、同 大学大学院法学研究科委員 長 慶應義塾大学名誉教授 (現) | (注)6 | - |
| 監査役 | | 熊谷 安弘 | 昭和15年8月7日生 | 昭和46年10月 昭和51年1月 平成15年1月 平成15年6月 | 税理士登録 熊谷安弘税理士事務所(現 税理士法人熊谷事務所) 開業 税理士法人熊谷事務所代表 社員(現) 当社監査役(現) | (注)4 | - |
| 計 | | | | | | | 377 |

(注)1 取締役 豊田芳年、佐藤則夫及び米澤敏夫の各氏は、社外取締役であります。

2 監査役 栗林忠男、熊谷安弘の両氏は、社外監査役であります。

3 平成20年6月24日開催の第155回定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成19年6月22日開催の第154回定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成17年6月24日開催の第152回定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成20年6月24日開催の第155回定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 当社グループのコーポレート・ガバナンスの目的

当社グループは、持続的な成長による企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題として認識し、グループ全体において積極的に取り組んでおります。当社グループのコーポレート・ガバナンスの目的は、「コンプライアンス及びリスクマネジメント推進活動」を積極的に展開することで内部統制機能を強化し、取締役会による経営監視機能と監査役の監査機能を充実・強化させることにより、株主や社会からの信頼に応える透明な企業統治体制を構築することであり、

(2) 当社グループにおけるガバナンス体制

当社グループは、グループガバナンス体制を強化するため、コンプライアンス及びリスクマネジメントの推進について、子会社等の経営者に対し、当社と同様の体制の構築を提案し、「グループ情報交換会」においてこれら上記推進活動の状況を確認し、また各社の経営状況や利益計画の進捗を把握しております。

(3) 当社の機関の内容

取締役会の運営については、公正で透明度の高い経営を実現するために、3名の社外取締役に加わって頂いており経営の助言を受けております。なお、当社と社外取締役との間には、特別な利害関係はありません。

なお、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に対応して最適な経営体質を機動的に構築するため、取締役の任期を1年、取締役の員数は18名以内としております。

また、スピーディーな経営の意思決定並びに業務執行の一層の迅速化を図るため、取締役の数を減少させてスリム化を図り、執行役員制度を導入しております。

当社は、監査役及び監査役会設置会社を採用しております。

当社の監査役は、4名でそのうち2名は当社と利害関係のない社外監査役であります。監査役は、取締役会や経営会議など主要な会議に出席し、取締役の職務執行の監査を、さらに常勤監査役は、内部監査部門である監査室及び会計監査人と連携し、法令及び諸規定に基づく監査を当社及びグループ会社に対して実施しております。役員等は、監査役会の定める監査役会規則及び監査役監査規則に従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。

また、当社は内部監査を執行する組織として、監査室（在籍者4名）を設置しております。監査室は、監査役との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役に報告しております。監査室は、監査役が監査を行うにあたって監査役に協力し、当社グループの監査体制の実効性を高めています。

当社は、上記の「取締役の経営責任の明確化」、「執行役員制度による意思決定の迅速化」及び「監査体制の実効性の充実」により、現在の体制を維持していく考えであります。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項による損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役とは、20百万円又は会社法第425条第1項が定める最低責任限度額のいずれか高い額、社外監査役とは18百万円又は会社法425条第1項が定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任を負担する責任限定契約書を締結しております。

(5) 会計監査の状況

会計監査については新日本監査法人と監査契約を締結しており、指定社員・業務執行社員である公認会計士平野晃氏及び渡辺眞吾氏が業務を執行しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等4名であります。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

| 区分 | 人員数 | 当事業年度の支給額 |
|-----|-----------------|-----------------------|
| 取締役 | 15名 (うち社外3名) | 662百万円 (うち社外37百万円) |
| 監査役 | 4名 (うち社外2名) | 64百万円 (うち社外15百万円) |
| 計 | 19名 | 727百万円 |

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第154回定時株主総会において月額45百万円以内(うち社外取締役分3百万円以内、その他の取締役分42百万円以内、なお、ストックオプションによる報酬は別枠とし、使用人兼務取締役の使用人としての報酬は含まれておりません。)と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成10年6月24日開催の第145回定時株主総会において月額6百万円以内と決議いただいております。
- 3 支給額には、以下のものが含まれております。
- (1) 平成20年6月24日開催の第155回定時株主総会において付議いたします取締役賞与
 取締役14名 180百万円(うち社外取締役3名 7百万円)
- (2) 当事業年度(対象期間：平成19年4月から同年6月まで)に係る役員退職慰労金の支給に対する引当金繰入額
 取締役13名 37百万円(うち社外取締役3名 0百万円)
 監査役4名 2百万円(うち社外監査役2名 0百万円)
- (3) スtockオプションによる報酬額
 取締役15名 68百万円(うち社外取締役3名 9百万円)
- 4 期末人員は、取締役14名、監査役4名であります。支給人員との相違は、取締役1名の退任、2名の新任によるものであります。
- 5 上記のほか、第154回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、同株主総会決議に基づき、重任された取締役12名及び監査役2名並びに任期中の監査役2名に対し、各々の就任時から第154回定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打切り支給することといたしました。その金額(上記3.(2)の額を含む。)は、取締役分は総額702百万円、監査役分は総額30百万円であります。また、第154回定時株主総会終結の時をもって退任された取締役1名に対し、退職慰労金105百万円を支払っております。

(7) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人に対する監査報酬は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として43百万円、上記以外の業務に基づく報酬として7百万円であり、その業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムの構築に対する助言業務等であります。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、会社の機動性を確保するため、剰余金の配当等につき取締役会の決議により決定する旨及び市場取引等により自己株式の取得につき取締役会の決議によりこれを行うことができる旨を定款にて定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことができる旨を定款にて定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨を定款にて定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 38,072 | | 41,019 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 5 | 91,876 | | 75,433 | |
| 3 有価証券 | | 23,158 | | 28,249 | |
| 4 たな卸資産 | | 37,377 | | 42,221 | |
| 5 繰延税金資産 | | 4,106 | | 3,315 | |
| 6 その他 | | 10,852 | | 7,877 | |
| 7 貸倒引当金 | | 1,398 | | 776 | |
| 流動資産合計 | | 204,045 | 46.9 | 197,340 | 47.3 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | |
| 1 建物及び構築物 | | 50,763 | | 64,170 | |
| 2 機械装置及び運搬具 | | 68,758 | | 71,458 | |
| 3 土地 | 3,4 | 16,256 | | 16,384 | |
| 4 建設仮勘定 | | 33,264 | | 13,384 | |
| 5 その他 | | 4,422 | | 5,705 | |
| 有形固定資産合計 | 2 | 173,464 | 39.9 | 171,103 | 41.0 |
| (2)無形固定資産 | | | | | |
| 1 のれん | | 1,566 | | 1,052 | |
| 2 その他 | | 3,695 | | 4,231 | |
| 無形固定資産合計 | | 5,262 | 1.2 | 5,284 | 1.3 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | 1,3 | 44,904 | | 36,713 | |
| 2 長期貸付金 | | 4,064 | | 2,090 | |
| 3 繰延税金資産 | | 2,587 | | 3,014 | |
| 4 その他 | | 1,548 | | 2,050 | |
| 5 貸倒引当金 | | 1,019 | | 460 | |
| 投資その他の資産合計 | | 52,086 | 12.0 | 43,409 | 10.4 |
| 固定資産合計 | | 230,813 | 53.1 | 219,798 | 52.7 |
| 資産合計 | | 434,859 | 100.0 | 417,138 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | 3,5 | 71,473 | | 58,138 | |
| 2 短期借入金 | | 5,726 | | 4,314 | |
| 3 1年内償還予定の社債 | | - | | 10,051 | |
| 4 未払金 | 3 | 22,920 | | 15,261 | |
| 5 未払法人税等 | | 15,613 | | 4,297 | |
| 6 繰延税金負債 | | 39 | | 32 | |
| 7 賞与引当金 | | 4,076 | | 4,212 | |
| 8 役員賞与引当金 | | 312 | | 313 | |
| 9 設備支払手形 | 5 | 5,888 | | 2,851 | |
| 10 その他 | | 9,360 | | 9,982 | |
| 流動負債合計 | | 135,412 | 31.2 | 109,455 | 26.2 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 12,178 | | - | |
| 2 長期借入金 | | 428 | | 676 | |
| 3 再評価に係る繰延税金負債 | 4 | 179 | | 179 | |
| 4 退職給付引当金 | | 1,394 | | 1,073 | |
| 5 役員退職慰労引当金 | | 1,483 | | 645 | |
| 6 繰延税金負債 | | 7,343 | | 4,628 | |
| 7 負ののれん | | 361 | | 262 | |
| 8 その他 | | 258 | | 1,213 | |
| 固定負債合計 | | 23,628 | 5.4 | 8,678 | 2.1 |
| 負債合計 | | 159,041 | 36.6 | 118,134 | 28.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 63,064 | | 64,127 | |
| 2 資本剰余金 | | 67,696 | | 68,336 | |
| 3 利益剰余金 | | 133,571 | | 172,139 | |
| 4 自己株式 | | 9,587 | | 15,361 | |
| 株主資本合計 | | 254,745 | 58.6 | 289,242 | 69.3 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額 金 | | 13,373 | | 6,001 | |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | 0 | | - | |
| 3 土地再評価差額金 | 4 | 48 | | 48 | |
| 4 為替換算調整勘定 | | 4,404 | | 22 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 17,827 | 4.1 | 6,027 | 1.5 |
| 新株予約権 | | 117 | 0.0 | 423 | 0.1 |
| 少数株主持分 | | 3,127 | 0.7 | 3,310 | 0.8 |
| 純資産合計 | | 275,817 | 63.4 | 299,004 | 71.7 |
| 負債純資産合計 | | 434,859 | 100.0 | 417,138 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | |
|--------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|-----|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | |
| 売上高 | 1,2 | | 398,635 | 100.0 | | 413,522 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 283,389 | 71.1 | | 292,978 | 70.8 | |
| 売上総利益 | | | 115,246 | 28.9 | | 120,544 | 29.2 | |
| 販売費及び一般管理費 | | | 46,286 | 11.6 | | 53,279 | 12.9 | |
| 営業利益 | | | 68,960 | 17.3 | | 67,265 | 16.3 | |
| 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | | 934 | | | 1,229 | | |
| 2 受取配当金 | | | 445 | | | 484 | | |
| 3 負ののれん償却額 | | | 97 | | | 99 | | |
| 4 設備賃貸収益 | | | 27 | | | 23 | | |
| 5 持分法による投資利益 | | | 1,327 | | | 1,140 | | |
| 6 為替差益 | | | 2,961 | | | - | | |
| 7 補助金収入 | | | - | | | 500 | | |
| 8 その他 | | | 755 | 6,548 | 1.6 | 917 | 4,395 | 1.1 |
| 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | | 825 | | | 553 | | |
| 2 有価証券売却損 | | | 20 | | | - | | |
| 3 設備賃貸費用 | | | 246 | | | 331 | | |
| 4 為替差損 | | | - | | | 2,627 | | |
| 5 その他 | | 770 | 1,863 | 0.5 | 574 | 4,087 | 1.0 | |
| 経常利益 | | | 73,645 | 18.5 | | 67,573 | 16.3 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | |
|----------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 3 | 154 | | 101 | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 97 | | 1 | |
| 3 奨励金 | | 256 | | 705 | |
| 4 受取保険金 | | 87 | | - | |
| 5 退職金制度変更に伴う利益 | | 44 | | - | |
| 6 貸倒引当金戻入益 | | - | | 265 | |
| 7 前期損益修正益 | | 1 | | 41 | |
| 8 その他 | | 74 | 714 | 89 | 1,205 |
| | | | | | 0.3 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 4 | 1,089 | | 919 | |
| 2 減損損失 | 5 | 38 | | 2 | |
| 3 投資有価証券売却損 | | 45 | | 0 | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 166 | | 1,189 | |
| 5 事業整理損 | | - | | 317 | |
| 6 災害による損失 | | 17 | | - | |
| 7 クレーム補償費 | | 1,071 | | 594 | |
| 8 退職金制度変更に伴う損失 | | - | | 46 | |
| 9 前期損益修正損 | | 35 | | 3 | |
| 10 その他 | | 230 | 2,695 | 254 | 3,327 |
| | | | | | 0.8 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 71,664 | | 65,451 |
| | | | | | 15.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 23,288 | | 16,648 | |
| 法人税等調整額 | | 210 | 23,077 | 2,568 | 19,217 |
| | | | | | 4.6 |
| 少数株主利益 | | | 279 | | 214 |
| | | | | | 0.1 |
| 当期純利益 | | | 48,307 | | 46,019 |
| | | | | | 12.1 |
| | | | | | 11.1 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高（百万円） | 62,779 | 63,904 | 89,231 | 3,358 | 212,555 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 284 | 284 | | | 569 |
| 剰余金の配当 | | | 3,679 | | 3,679 |
| 役員賞与 | | | 243 | | 243 |
| 当期純利益 | | | 48,307 | | 48,307 |
| 自己株式の取得 | | | | 9,038 | 9,038 |
| 自己株式の処分 | | 3,507 | | 2,810 | 6,318 |
| 連結子会社の株式交換による減少 | | | 43 | | 43 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円） | 284 | 3,792 | 44,340 | 6,228 | 42,189 |
| 平成19年3月31日残高（百万円） | 63,064 | 67,696 | 133,571 | 9,587 | 254,745 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|----------|----------|------------|-------|--------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | | |
| 平成18年3月31日残高（百万円） | 13,621 | - | 48 | 2,155 | 15,826 | - | 8,064 | 236,445 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | 569 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 3,679 |
| 役員賞与 | | | | | | | | 243 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 48,307 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 9,038 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 6,318 |
| 連結子会社の株式交換による減少 | | | | | | | | 43 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 247 | 0 | - | 2,248 | 2,001 | 117 | 4,937 | 2,818 |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円） | 247 | 0 | - | 2,248 | 2,001 | 117 | 4,937 | 39,371 |
| 平成19年3月31日残高（百万円） | 13,373 | 0 | 48 | 4,404 | 17,827 | 117 | 3,127 | 275,817 |

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高（百万円） | 63,064 | 67,696 | 133,571 | 9,587 | 254,745 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 1,063 | 1,063 | | | 2,126 |
| 剰余金の配当 | | | 7,408 | | 7,408 |
| 当期純利益 | | | 46,019 | | 46,019 |
| 自己株式の取得 | | | | 7,275 | 7,275 |
| 自己株式の処分 | | 423 | | 1,501 | 1,077 |
| 連結子会社による非連結子会社の合併に伴う減少 | | | 43 | | 43 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |

| | 株主資本 | | | | |
|------------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 1,063 | 640 | 38,567 | 5,774 | 34,496 |
| 平成20年3月31日残高(百万円) | 64,127 | 68,336 | 172,139 | 15,361 | 289,242 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|----------|----------|------------|-------|--------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 13,373 | 0 | 48 | 4,404 | 17,827 | 117 | 3,127 | 275,817 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | 2,126 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 7,408 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 46,019 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 7,275 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 1,077 |
| 連結子会社による非連結子会社の合併に伴う減少 | | | | | | | | 43 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 7,372 | 0 | - | 4,427 | 11,799 | 306 | 183 | 11,309 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 7,372 | 0 | - | 4,427 | 11,799 | 306 | 183 | 23,186 |
| 平成20年3月31日残高(百万円) | 6,001 | - | 48 | 22 | 6,027 | 423 | 3,310 | 299,004 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 71,664 | 65,451 |
| 2 減価償却費 | | 31,471 | 39,182 |
| 3 減損損失 | | 38 | 2 |
| 4 のれん及び負ののれん償却額 | | 416 | 413 |
| 5 退職給付引当金の減少額 | | 252 | 340 |
| 6 賞与引当金の増加額 | | 548 | 155 |
| 7 役員賞与引当金の増加額 | | 312 | 0 |
| 8 貸倒引当金の増加額 (減少額) | | 1,009 | 1,176 |
| 9 受取利息及び受取配当金 | | 1,379 | 1,714 |
| 10 支払利息 | | 825 | 553 |
| 11 持分法による投資利益 | | 1,327 | 1,140 |
| 12 有形固定資産売却損益 | | 154 | 101 |
| 13 有形固定資産等除却損 | | 1,115 | 1,143 |
| 14 投資有価証券売却益 | | 51 | 1 |
| 15 有価証券等評価損 | | 166 | 1,200 |
| 16 売上債権の減少額 (増加額) | | 14,102 | 14,658 |
| 17 たな卸資産の増加額 | | 5,087 | 5,414 |
| 18 仕入債務の増加額 (減少額) | | 13,550 | 12,442 |
| 19 未払費用の増加額 | | 349 | 92 |
| 20 役員賞与の支払額 | | 257 | - |
| 21 その他 | | 1,458 | 6,242 |
| 小計 | | 97,396 | 106,766 |
| 22 利息及び配当金の受取額 | | 736 | 1,731 |
| 23 利息の支払額 | | 825 | 553 |
| 24 法人税等の支払額 | | 19,231 | 28,040 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 78,075 | 79,903 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 有形固定資産の取得による支出 | | 66,093 | 52,420 |
| 2 有形固定資産の売却による収入 | | 645 | 468 |
| 3 無形固定資産の取得による支出 | | 2,203 | 1,488 |
| 4 長期前払費用の支払による支出 | | 42 | 513 |
| 5 投資有価証券の取得による支出 | | 4,493 | 4,956 |
| 6 投資有価証券の売却による収入 | | 3,932 | 448 |
| 7 子会社株式の取得による支出 | | 173 | - |
| 8 短期貸付金の純増減額 | | 22 | 2 |
| 9 長期貸付けによる支出 | | 2,235 | - |
| 10 長期貸付金の回収による収入 | | 255 | 1,981 |
| 11 その他 | | 25 | 208 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 70,413 | 56,689 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の純増減額 | | 1,399 | 1,548 |
| 2 長期借入れによる収入 | | 157 | 850 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | | 2,767 | 448 |
| 4 自己株式の取得による支出 | | 9,038 | 7,275 |
| 5 自己株式の売却による収入 | | 2,322 | 1,077 |
| 6 配当金の支払額 | | 3,679 | 7,408 |
| 7 少数株主への配当金の支払額 | | 50 | 18 |
| 8 その他 | | 200 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 14,254 | 14,771 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 1,404 | 332 |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少額) | | 5,187 | 8,109 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 65,858 | 60,670 |
| 連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | - | 10 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 60,670 | 68,790 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、イビデン電子工業株式会社ほか39社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は有価証券報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 非連結子会社は、イビデンフィリピンランドホールディングス(株)、(株)アイ・ケー・アイ、サン工機(株)、他4社の7社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、イビデン電子工業株式会社ほか39社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は有価証券報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 非連結子会社は、イビデンフィリピンランドホールディングス(株)、(株)アイ・ケー・アイ、サン工機(株)、他2社の5社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社 (株)ティーアイビーシー</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 中部合同アセチレン(株)</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社7社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社 (株)ティーアイビーシー</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 中部合同アセチレン(株)</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社5社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、揖斐電電子(上海)有限公司、揖斐電電子(北京)有限公司、揖斐電電子科技(上海)有限公司及び南寧大南食品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、上記連結子会社につきましては、決算日(3月31日)において仮決算を実施したうえで連結しております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| (八) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、主として債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、主として従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、主として役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、312百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、主として役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| <p>(二) 重要なリース取引の処理方法</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年4月に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度及び前払い給与制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。当連結会計年度における損益の影響額は、特別利益として44百万円計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び主要な国内連結子会社は、主として役員の退職に伴い支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく退職慰労金見積額を計上しております。</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度及び前払い給与制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。当連結会計年度における損益の影響額は、特別損失として46百万円計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>主要な国内連結子会社は、主として役員の退職に伴い支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく退職慰労金見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、主として役員の退職に伴い支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく退職慰労金見積額を計上していましたが、平成19年3月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給(支給時期は、各役員等の退任時)することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払金については、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> |
| | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| (ホ) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 通貨オプション取引 ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外 貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 主として当社は、「社内管理規程」に 基づき、為替変動リスクについてヘッジ しております。なお、主要なリスクであ る外貨建売掛債権の為替変動リスクに 関しては、実需を推定し、ヘッジする方 針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションの締結時 に、リスク管理方針に従って、外貨建に よる同一金額で同一期日の為替予約及 び通貨オプションを対応させているた め、その後の為替相場の変動による相関 関係は完全に確保されており、ヘッジに 高い有効性があるものと判断しており ます。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| (ヘ) その他連結財務諸表作 成のための重要な事 項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用してい ます。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却につ いては、原則として5年間の均等償却を 行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価格 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっており ます。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益の影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は272,572百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表により作成しております。</p> <p>前連結会計年度において「資産の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損益について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は 8百万円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ117百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度より「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度より「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p> | <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入益」の金額は29百万円であります。</p> |

注記事項
(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|--|------------|----------|----------|----------|-------|-----|------|---|----|-------|--------|-------|---|-------|-----|-------|-----|------|
| <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>4,335百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 4,335百万円 | <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,085百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 5,085百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 4,335百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 5,085百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 170,569百万円</p> | <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 196,766百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 (担保資産) 担保として供しております資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> | 土地 | 14百万円 | 投資有価証券 | 15百万円 | 計 | 30百万円 | 買掛金 | 86百万円 | 未払金 | 2百万円 | <p>3 (担保資産) 担保として供しております資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> | 土地 | 14百万円 | 投資有価証券 | 13百万円 | 計 | 27百万円 | 買掛金 | 61百万円 | 未払金 | 0百万円 |
| 土地 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 86百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 61百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 一部の連結子会社(イビデングリーンテック㈱)は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、時点修正、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差 237百万円</p> | <p>4 一部の連結子会社(イビデングリーンテック㈱)は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、時点修正、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差 211百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>956百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,949百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>1,361百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 956百万円 | 支払手形 | 2,949百万円 | 設備支払手形 | 1,361百万円 | <p>5</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 956百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 2,949百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備支払手形 | 1,361百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|-----------|-----------|------|----------|----------|----------|---|---------|--------|-----------|---|--------|----------|----------|--------|----------|-------|----------|--------|--------|---|-------|----------|---------|----------|------|----------|----------|----------|------------|--------|--------|--------|--------------|--------|-------|----------|-------|-----------|--------|--------|
| <p>1 販売費と一般管理費の内、主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>輸送保管料</td><td style="text-align: right;">2,839百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">9,133百万円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,634百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,428百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,009百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,019百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,684百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">513百万円</td></tr> </table> | 輸送保管料 | 2,839百万円 | 従業員給料手当 | 9,133百万円 | 賞与手当 | 1,634百万円 | 賞与引当金繰入額 | 1,428百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 312百万円 | 退職給付費用 | 435百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 361百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 1,009百万円 | 減価償却費 | 2,019百万円 | 研究開発費 | 8,684百万円 | のれん償却額 | 513百万円 | <p>1 販売費と一般管理費の内、主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>輸送保管料</td><td style="text-align: right;">3,425百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">9,925百万円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,634百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,381百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,123百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">10,786百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">513百万円</td></tr> </table> | 輸送保管料 | 3,425百万円 | 従業員給料手当 | 9,925百万円 | 賞与手当 | 1,634百万円 | 賞与引当金繰入額 | 1,381百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 313百万円 | 退職給付費用 | 229百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 159百万円 | 減価償却費 | 2,123百万円 | 研究開発費 | 10,786百万円 | のれん償却額 | 513百万円 |
| 輸送保管料 | 2,839百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 9,133百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与手当 | 1,634百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,428百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 312百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 435百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 361百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,009百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,019百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 8,684百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 513百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 輸送保管料 | 3,425百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 9,925百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与手当 | 1,634百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,381百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 313百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 229百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 159百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,123百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 10,786百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 513百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,684百万円</p> | <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,786百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 1百万円 | 機械装置及び運搬具 | 150百万円 | 土地 | 0百万円 | その他 | 1百万円 | <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 7百万円 | 機械装置及び運搬具 | 84百万円 | 建設仮勘定 | 3百万円 | その他 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 150百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 84百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設仮勘定 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">621百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 621百万円 | 機械装置及び運搬具 | 391百万円 | 土地 | 48百万円 | その他 | 27百万円 | <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 482百万円 | 機械装置及び運搬具 | 371百万円 | 土地 | 12百万円 | 建設仮勘定 | 40百万円 | その他 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 621百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 391百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 48百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 482百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 371百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設仮勘定 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県羽島郡岐南町</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>岐阜県岐阜市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>愛知県江南市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。グルーピングの単位である各事業においては減損の兆候がありませんでしたが、遊休地の土地の価額が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（38百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p> | 場所 | 種類 | 用途 | 岐阜県羽島郡岐南町 | 土地 | 遊休 | 岐阜県岐阜市 | 土地 | 遊休 | 愛知県江南市 | 土地 | 遊休 | <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県飛騨市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。グルーピングの単位である各事業においては減損の兆候がありませんでしたが、遊休地の土地の価額が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p> | 場所 | 種類 | 用途 | 岐阜県飛騨市 | 土地 | 遊休 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 種類 | 用途 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岐阜県羽島郡岐南町 | 土地 | 遊休 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岐阜県岐阜市 | 土地 | 遊休 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 愛知県江南市 | 土地 | 遊休 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 種類 | 用途 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岐阜県飛騨市 | 土地 | 遊休 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|---------|----|-------------|
| 普通株式(株) | 149,437,027 | 350,031 | - | 149,787,058 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の権利行使による増加 350,031株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 普通株式(株) | 2,205,603 | 1,509,209 | 1,441,666 | 2,273,146 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 1,500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 9,209株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 992,384株

ストック・オプションの行使による減少 449,000株

単元未満株式の買増請求による減少 282株

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|--------------------------|------------|--------------|----|----|----------|-----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | 平成18年ストック・オプションとしての新株予約権 | - | - | - | - | - | 117 |
| 合計 | | | - | - | - | - | 117 |

(注) 平成18年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 平成18年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,472 | 10.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日 |
| 平成18年9月29日 取締役会 | 普通株式 | 2,206 | 15.00 | 平成18年9月30日 | 平成18年11月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|-----------|
| 平成19年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 3,687 | 25.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月6日 |

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|-----------|----|-------------|
| 普通株式(株) | 149,787,058 | 1,040,820 | - | 150,827,878 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の権利行使による増加 1,040,820株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 普通株式(株) | 2,273,146 | 1,509,495 | 354,604 | 3,428,037 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 1,500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 9,495株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 354,300株

単元未満株式の買増請求による減少 304株

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|---------------------|------------|--------------|----|----|----------|-----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | - | - | - | - | - | 423 |
| 合計 | | | - | - | - | - | 423 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 平成19年5月15日取締役会 | 普通株式 | 3,687 | 25.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月6日 |
| 平成19年11月1日取締役会 | 普通株式 | 3,720 | 25.00 | 平成19年9月30日 | 平成19年11月21日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|-----------|
| 平成20年5月20日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 4,421 | 30.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月9日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|------------------|--------|--------|-----------|-----------|-----------|-------------------|--------|---------------------|--------|------------------------|--------|-----------------|----------|----------------|----------|---|----------|-----------|------------------|--------|--------|-----------|-----------|-----------|-------------------|----------|---------------------|----------|------------------------|----------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,072百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">23,158百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,670百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569百万円</td> </tr> </table> <p>株式交換の実施</p> <p>当連結会計年度に、連結子会社であるイビケン(株)及びイビデンエンジニアリング(株)を株式交換により完全子会社としたため、代用自己株式を交付したことにより、資本剰余金及び自己株式が次の通り増減しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,039百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">1,556百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 38,072百万円 | 預金期間が3か月を超える定期預金 | 561百万円 | 有価証券勘定 | 23,158百万円 | 現金及び現金同等物 | 60,670百万円 | 新株予約権の行使による資本金増加額 | 284百万円 | 新株予約権の行使による資本準備金増加額 | 284百万円 | 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 | 569百万円 | 株式交換による資本剰余金増加額 | 3,039百万円 | 株式交換による自己株式減少額 | 1,556百万円 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,019百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">28,249百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,790百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,126百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 41,019百万円 | 預金期間が3か月を超える定期預金 | 478百万円 | 有価証券勘定 | 28,249百万円 | 現金及び現金同等物 | 68,790百万円 | 新株予約権の行使による資本金増加額 | 1,063百万円 | 新株予約権の行使による資本準備金増加額 | 1,063百万円 | 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 | 2,126百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 38,072百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金期間が3か月を超える定期預金 | 561百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 23,158百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 60,670百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による資本金増加額 | 284百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による資本準備金増加額 | 284百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 | 569百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式交換による資本剰余金増加額 | 3,039百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式交換による自己株式減少額 | 1,556百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 41,019百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金期間が3か月を超える定期預金 | 478百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 28,249百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 68,790百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による資本金増加額 | 1,063百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による資本準備金増加額 | 1,063百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 | 2,126百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------|---------------------|------------------|---|------------------|---------------------|------------------|----|----------|--------|----------|----------|----------|--|--|--|--|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3,058 | 860 | 2,197 | 建物及び構築物 | 3,393 | 1,411 | 1,981 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 7,581 | 3,515 | 4,066 | 機械装置及び運搬具 | 7,732 | 4,044 | 3,688 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産)その他 | 544 | 424 | 119 | (有形固定資産)その他 | 562 | 451 | 111 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,184 | 4,799 | 6,384 | 合計 | 11,689 | 5,907 | 5,781 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,522百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,861百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,384百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,718百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | | | 1年内 | 1,522百万円 | 1年超 | 4,861百万円 | 合計 | 6,384百万円 | 支払リース料 | 1,718百万円 | 減価償却費相当額 | 1,718百万円 | <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,488百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,292百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,781百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,689百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,689百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | | | 1年内 | 1,488百万円 | 1年超 | 4,292百万円 | 合計 | 5,781百万円 | 支払リース料 | 1,689百万円 | 減価償却費相当額 | 1,689百万円 |
| 1年内 | 1,522百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,861百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,384百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,718百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,718百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,488百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,292百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,781百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,689百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,689百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | | 251百万円 | | 1年内 | | 419百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 471百万円 | | 1年超 | | 700百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 723百万円 | | 合計 | | 1,119百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|-----------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 15,487 | 38,099 | 22,612 |
| 債券 | | | |
| 社債 | - | - | - |
| 小計 | 15,487 | 38,099 | 22,612 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 1,379 | 1,297 | 82 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 0 | 0 | - |
| 社債 | - | - | - |
| 小計 | 1,379 | 1,297 | 82 |
| 合計 | 16,867 | 39,397 | 22,529 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| | 売却額(百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----|----------|------------------|------------------|
| 株式 | 2,050 | 97 | 21 |
| 債券 | 1,799 | 3 | 24 |
| その他 | 19,043 | - | 23 |
| 合計 | 22,893 | 100 | 69 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------|-----------------|
| MMF等 | 23,158 |
| 非上場株式 | 868 |
| 出資証券・私募債券 | 303 |
| 合計 | 24,330 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日における償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|---------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| その他有価証券 | | | | |
| 債券 | | | | |
| 普通社債 | - | - | - | - |
| その他 | 0 | - | - | - |
| 合計 | 0 | - | - | - |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について164百万円及び時価のない株式について1百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末日時点の時価が取得原価の50%以上下落した場合及び同30%以上50%未満の下落率の場合には、個別の時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|-----------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 14,076 | 24,992 | 10,915 |
| 債券 | | | |
| 社債 | - | - | - |
| 小計 | 14,076 | 24,992 | 10,915 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 6,523 | 5,877 | 645 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 0 | 0 | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | 29 | 24 | 5 |
| 小計 | 6,553 | 5,901 | 651 |
| 合計 | 20,629 | 30,893 | 10,264 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| | 売却額(百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----|----------|------------------|------------------|
| 株式 | 146 | 1 | 0 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 40,300 | - | - |
| 合計 | 40,446 | 1 | 0 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
 その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------|-----------------|
| MMF等 | 28,249 |
| 非上場株式 | 730 |
| 出資証券・私募債券 | 3 |
| 合計 | 28,983 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日における償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|---------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| その他有価証券 | | | | |
| 債券 | | | | |
| 社債 | - | - | - | - |
| その他 | 0 | - | - | - |
| 合計 | 0 | - | - | - |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,189百万円減損処理を行っております。
 なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末日時点の時価が取得原価の50%以上下落した場合及び同30%以上50%未満の下落率の場合には、個別の時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| <p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 ・ヘッジ方針 主として親会社は、「社内管理規程」に基づき、為替変動リスクについて、ヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、実需を推定し、ヘッジする方針であります。 ・ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約及び通貨オプションを対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。 <p>取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、通貨オプション取引についてはゼロコストオプション取引を利用しておりますが、そのリスクは限定されております。</p> <p>デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、極めて小さいものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、経営企画本部で行っており、さらに為替予約高、外貨建売掛金に対する割合等は、定期的に取り締役会に報告されリスク管理されております。</p> | <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

| 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額のうち1年 超(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益 (百万円) |
|--------|---------------|--------------------|---------|---------------|
| 為替予約取引 | | | | |

| 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額のうち1年 超(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|---------------|--------------------|---------|---------------|
| 売建 | | | | |
| 米ドル | 22,969 | - | 22,999 | 30 |
| ユーロ | - | - | - | - |
| 通貨オプション取引 | | | | |
| 買建 | | | | |
| プット | | | | |
| ユーロ | - | - | - | - |
| 売建 | | | | |
| コール | | | | |
| ユーロ | - | - | - | - |
| 通貨スワップ取引 | | | | |
| 米ドル | - | - | - | - |
| ユーロ | 8,707 | - | 9,839 | 1,132 |
| 合計 | 31,676 | - | 32,839 | 1,162 |

(注) 1 為替予約取引の時価は、先物為替相場によっております。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いております。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

| 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額のうち1年 超(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|---------------|--------------------|---------|---------------|
| 為替予約取引 | | | | |
| 売建 | | | | |
| 米ドル | 1,190 | - | 1,199 | 9 |
| ユーロ | 2,819 | - | 2,833 | 13 |
| 通貨オプション取引 | | | | |
| 買建 | | | | |
| プット | - | - | - | - |
| ユーロ | - | - | - | - |
| 売建 | | | | |
| コール | - | - | - | - |
| ユーロ | - | - | - | - |
| 通貨スワップ取引 | | | | |
| 米ドル | - | - | - | - |
| ユーロ | 5,553 | - | 6,286 | 732 |
| 合計 | 9,563 | - | 10,319 | 755 |

(注) 1 為替予約取引の時価は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金及び前払い給与制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

| | |
|--------------|----------|
| 退職給付債務 | 2,220百万円 |
| 年金資産 | 876百万円 |
| 未積立退職給付債務 | 1,343百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 50百万円 |
| 連結貸借対照表計上額純額 | 1,394百万円 |
| 退職給付引当金 | 1,394百万円 |

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|-------------------|----------|
| 勤務費用(注)1 | 213百万円 |
| 利息費用 | 31百万円 |
| 期待運用収益 | 5百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 16百万円 |
| 退職給付費用 | 222百万円 |
| 確定拠出年金制度への移行に伴う利益 | 44百万円 |
| その他(注)2 | 1,373百万円 |
| 計 | 1,551百万円 |

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 その他は、確定拠出年金への掛金額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

適格退職年金制度.....勤務期間を基準とする方法

退職一時金制度.....勤務期間を基準とする方法

割引率 2.0~2.5%

期待運用収益率 1.0~1.5%

数理計算上の差異の処理年数 発生時の翌連結会計年度に一括費用処理

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金及び前払い給与制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

| | |
|--------------|----------|
| 退職給付債務 | 2,035百万円 |
| 年金資産 | 996百万円 |
| 未積立退職給付債務 | 1,038百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 34百万円 |
| 連結貸借対照表計上額純額 | 1,073百万円 |
| 退職給付引当金 | 1,073百万円 |

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|----------------|--------|
| 勤務費用(注)1 | 201百万円 |
| 利息費用 | 30百万円 |
| 期待運用収益 | 5百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 40百万円 |

| | |
|-------------------|----------|
| 退職給付費用 | 185百万円 |
| 確定拠出年金制度への移行に伴う損失 | 46百万円 |
| その他(注)2 | 1,117百万円 |
| 計 | 1,349百万円 |

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 その他は、確定拠出年金への掛金額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

適格退職年金制度.....勤務期間を基準とする方法

退職一時金制度.....勤務期間を基準とする方法

割引率 2.0～2.5%

期待運用収益率 1.0～1.5%

数理計算上の差異の処理年数 発生時の翌連結会計年度に一括費用処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
- | | |
|-------------------|--------|
| 売上原価の株式報酬費用 | 8百万円 |
| 販売費及び一般管理費の株式報酬費用 | 109百万円 |

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|--------------|--|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 17名 当社理事及び使用人 102名 当社連結子会社の取締役 29名 | 当社取締役 17名 当社理事及び使用人 113名 当社連結子会社の取締役 29名 | 当社取締役及び執行役員 20名 当社理事及び使用人 119名 当社連結子会社の取締役 26名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 369,000株 | 普通株式 392,000株 | 普通株式 408,000株 |
| 付与日 | 平成15年8月8日 | 平成16年8月9日 | 平成17年8月8日 |
| 権利確定条件 | (イ) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社及び当社連結子会社の取締役、執行役員、理事若しくは使用人の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 | (イ) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社及び当社連結子会社の取締役、執行役員、理事若しくは使用人の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ) その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 | (イ) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社及び当社連結子会社の取締役、執行役員、理事若しくは使用人の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 平成15年7月1日から 平成17年6月30日まで | 平成16年7月1日から 平成18年6月30日まで | 平成17年7月1日から 平成19年6月30日まで |
| 権利行使期間 | 平成17年7月1日から 平成19年6月30日まで | 平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで | 平成19年7月1日から 平成21年6月30日まで |

| | 平成18年 ストック・オプション (インセンティブ型) | 平成18年 ストック・オプション (報酬型) |
|--------------|---|------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社執行役員 6名 当社理事 9名 当社従業員 125名 当社連結子会社の取締役 26名 計 166名 | 当社取締役 13名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 182,500株 | 普通株式 49,500株 |
| 付与日 | 平成18年8月10日 | 平成18年8月10日 |

| | 平成18年 ストック・オプション (インセンティブ型) | 平成18年 ストック・オプション (報酬型) |
|--------|---|--|
| 権利確定条件 | (イ) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社及び当社連結子会社の取締役、執行役員、理事若しくは正社員の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 | (イ) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社及び当社連結子会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 平成18年7月1日から平成20年6月30日まで | 平成18年7月1日から平成20年6月30日まで |
| 権利行使期間 | 平成20年7月1日から平成22年6月30日まで | 平成20年7月1日から平成22年6月30日まで |

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況
Stock・オプションの数

| | 平成15年 Stock・オプション | 平成16年 Stock・オプション | 平成17年 Stock・オプション |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 期首 | - | 392,000 | 408,000 |
| 付与 | - | - | - |
| 失効 | - | - | - |
| 権利確定 | - | 392,000 | - |
| 未確定残 | - | - | 408,000 |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 期首 | 152,100 | - | - |
| 権利確定 | - | 392,000 | - |
| 権利行使 | 103,100 | 273,000 | - |
| 失効 | - | - | - |
| 未行使残 | 49,000 | 119,000 | - |

| | 平成18年 Stock・オプション (インセンティブ型) | 平成18年 Stock・オプション (報酬型) |
|-----------|------------------------------------|-------------------------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 期首 | - | - |
| 付与 | 182,500 | 49,500 |
| 失効 | - | - |

| | 平成18年 ストック・オプション (インセンティブ型) | 平成18年 ストック・オプション (報酬型) |
|-----------|-----------------------------------|------------------------------|
| 権利確定 | - | - |
| 未確定残 | 182,500 | 49,500 |
| 権利確定後 (株) | | |
| 期首 | - | - |
| 権利確定 | - | - |
| 権利行使 | - | - |
| 失効 | - | - |
| 未行使残 | - | - |

単価情報

| | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|-------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 1,773 | 1,514 | 3,690 |
| 行使時平均株価 (円) | 5,721 | 5,679 | - |

| | 平成18年 ストック・オプション (インセンティブ型) | 平成18年 ストック・オプション (報酬型) |
|--------------------|-----------------------------------|------------------------------|
| 権利行使価格 (円) | 5,800 | 5,800 |
| 行使時平均株価 (円) | - | - |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | 1,457 | 1,457 |

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 36%

算定基準日における予想残存期間に対応する期間の週次株価をもとに算定

予想残存期間 2年11ヶ月

本新株予約権がその権利行使可能期間にわたって平均的に行使されるものと仮定して見積もっております。

予想配当 20円/株

平成18年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.99%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
- | | |
|-------------------|--------|
| 売上原価の株式報酬費用 | 27百万円 |
| 販売費及び一般管理費の株式報酬費用 | 278百万円 |

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|--------------|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 17名 当社理事及び使用人 113名 当社連結子会社の取締役 29名 | 当社取締役及び執行役員 20名 当社理事及び使用人 119名 当社連結子会社の取締役 26名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 392,000株 | 普通株式 408,000株 |
| 付与日 | 平成16年8月9日 | 平成17年8月8日 |
| 権利確定条件 | (イ) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社及び当社連結子会社の取締役、執行役員、理事若しくは使用人の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ) その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 | (イ) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社及び当社連結子会社の取締役、執行役員、理事若しくは使用人の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 平成16年7月1日から 平成18年6月30日まで | 平成17年7月1日から 平成19年6月30日まで |
| 権利行使期間 | 平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで | 平成19年7月1日から 平成21年6月30日まで |

| | 平成18年 ストック・オプション (インセンティブ型) | 平成18年 ストック・オプション (報酬型) |
|--------------|--|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社執行役員 6名 当社理事 9名 当社従業員 125名 当社連結子会社の取締役 26名 計 166名 | 当社取締役 13名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 182,500株 | 普通株式 49,500株 |
| 付与日 | 平成18年8月10日 | 平成18年8月10日 |
| 権利確定条件 | (イ) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社及び当社連結子会社の取締役、執行役員、理事若しくは正社員の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 | (イ) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社及び当社連結子会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで | 平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで |

| | 平成18年 ストック・オプション (インセンティブ型) | 平成18年 ストック・オプション (報酬型) |
|--------|-----------------------------------|------------------------------|
| 権利行使期間 | 平成20年7月1日から 平成22年6月30日まで | 平成20年7月1日から 平成22年6月30日まで |

| | 平成19年 ストック・オプション (インセンティブ型) | 平成19年 ストック・オプション (報酬型) |
|--------------|---|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社執行役員 6名 当社理事 9名 当社従業員 136名 当社連結子会社の取締役 26名 計 177名 | 当社取締役 14名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 193,000株 | 普通株式 56,500株 |
| 付与日 | 平成19年8月17日 | 平成19年8月17日 |
| 権利確定条件 | (イ)新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社及び当社連結子会社の取締役、執行役員、理事若しくは正社員の地位をいずれも喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ)その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 | (イ)新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社及び当社連結子会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した後も6ヶ月間に限り、権利を行使することができる。 (ロ)その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 平成19年8月1日から 平成21年7月31日まで | 平成19年8月1日から 平成21年7月31日まで |
| 権利行使期間 | 平成21年8月1日から 平成23年7月31日まで | 平成21年8月1日から 平成23年7月31日まで |

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況
ストック・オプションの数

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション | 平成18年 ストック・オプション (インセンティブ型) |
|-----------|---------------------|---------------------|-----------------------------------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 期首 | - | 408,000 | 182,500 |
| 付与 | - | - | - |
| 失効 | - | - | 7,500 |
| 権利確定 | - | 408,000 | - |
| 未確定残 | - | - | 175,000 |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 期首 | 119,000 | - | - |
| 権利確定 | - | 408,000 | - |
| 権利行使 | 82,600 | 244,700 | - |
| 失効 | 30,000 | 10,000 | - |
| 未行使残 | 6,400 | 153,300 | - |

| | 平成18年 ストック・オプション (報酬型) | 平成19年 ストック・オプション (インセンティブ型) | 平成19年 ストック・オプション (報酬型) |
|-----------|------------------------------|-----------------------------------|------------------------------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 期首 | 49,500 | - | - |
| 付与 | - | 193,000 | 56,500 |
| 失効 | - | - | - |
| 権利確定 | - | - | - |
| 未確定残 | 49,500 | 193,000 | 56,500 |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 期首 | - | - | - |
| 権利確定 | - | - | - |
| 権利行使 | - | - | - |
| 失効 | - | - | - |
| 未行使残 | - | - | - |

単価情報

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|-------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 1,514 | 3,690 |
| 行使時平均株価 (円) | 7,091 | 8,958 |

| | 平成18年 ストック・オプション (インセンティブ型) | 平成18年 ストック・オプション (報酬型) |
|--------------------|-----------------------------------|------------------------------|
| 権利行使価格 (円) | 5,800 | 5,800 |
| 行使時平均株価 (円) | - | - |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | 1,457 | 1,457 |

| | 平成18年 ストック・オプション (インセンティブ型) | 平成18年 ストック・オプション (報酬型) |
|--------------------|-----------------------------------|------------------------------|
| 権利行使価格 (円) | 8,584 | 8,584 |
| 行使時平均株価 (円) | - | - |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | 1,656 | 1,656 |

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 38.465%

算定基準日における予想残存期間に対応する期間の週次株価をもとに算定

予想残存期間 2年11ヶ月

本新株予約権がその権利行使可能期間にわたって平均的に行使されるものと仮定して見積もっております。

予想配当 40円 / 株

平成19年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.9642%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|----------|------------|----------|-------------|----------|-------|----------|------------|--------|--------------|--------|-----------|--------|---------|--------|-----------|--------|-----|----------|----------|-----------|--------|--------|----------|-----------|-----------|--------|--------------|--------|----------|--------|------------------|----------|--------------|----------|----------|-----------|---------------|----------|---------------|----------|---------------|-------|---------------|----------|---|-------|----------|-------|----------|-------------|----------|-------|--------|---------|--------|-----------|--------|-------|--------|-----|--------|-----------|-------|-----|----------|----------|-----------|--------|--------|----------|-----------|-----------|--------|--------------|--------|----------|--------|------------------|----------|--------------|----------|----------|----------|---------------|----------|---------------|----------|---------------|-------|---------------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,111百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,572百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,176百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,106百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">588百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">820百万円</td></tr> <tr><td>未払金計上過大</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>クレーム補償超過額</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,303百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,702百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,209百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>新規連結による土地評価益</td><td style="text-align: right;">740百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">2,064百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,971百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,077百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債の純額 868百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,106百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,587百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,343百万円</td></tr> </table> | 減価償却超過額 | 4,111百万円 | 賞与引当金繰入超過額 | 1,572百万円 | 固定資産売却未実現利益 | 1,176百万円 | 未払事業税 | 1,106百万円 | 退職給付引当金超過額 | 504百万円 | 役員退職慰労引当金超過額 | 588百万円 | 貸倒引当金繰入超過 | 820百万円 | 未払金計上過大 | 231百万円 | クレーム補償超過額 | 288百万円 | その他 | 1,303百万円 | 繰延税金資産小計 | 11,702百万円 | 評価性引当金 | 493百万円 | 繰延税金資産合計 | 11,209百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 121百万円 | 新規連結による土地評価益 | 740百万円 | 土地再評価差額金 | 179百万円 | 在外子会社の留保利益に係る税効果 | 2,064百万円 | その他有価証券評価差額金 | 8,971百万円 | 繰延税金負債合計 | 12,077百万円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 4,106百万円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 2,587百万円 | 流動負債 - 繰延税金負債 | 39百万円 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 7,343百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,404百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,568百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,077百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">533百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">572百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>クレーム補償引当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,567百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,817百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,486百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>新規連結による土地評価益</td><td style="text-align: right;">740百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">3,880百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,087百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,996百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債の純額 1,489百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,315百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,014百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,628百万円</td></tr> </table> | 減価償却費 | 4,404百万円 | 賞与引当金 | 1,568百万円 | 固定資産売却未実現利益 | 1,077百万円 | 未払事業税 | 533百万円 | 退職給付引当金 | 389百万円 | 役員退職慰労引当金 | 572百万円 | 貸倒引当金 | 403百万円 | 未払金 | 257百万円 | クレーム補償引当金 | 42百万円 | その他 | 1,567百万円 | 繰延税金資産小計 | 10,817百万円 | 評価性引当金 | 330百万円 | 繰延税金資産合計 | 10,486百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 108百万円 | 新規連結による土地評価益 | 740百万円 | 土地再評価差額金 | 179百万円 | 在外子会社の留保利益に係る税効果 | 3,880百万円 | その他有価証券評価差額金 | 4,087百万円 | 繰延税金負債合計 | 8,996百万円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 3,315百万円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 3,014百万円 | 流動負債 - 繰延税金負債 | 32百万円 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 4,628百万円 |
| 減価償却超過額 | 4,111百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入超過額 | 1,572百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却未実現利益 | 1,176百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 1,106百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金超過額 | 504百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金超過額 | 588百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入超過 | 820百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金計上過大 | 231百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| クレーム補償超過額 | 288百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,303百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 11,702百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 493百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 11,209百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 121百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結による土地評価益 | 740百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金 | 179百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社の留保利益に係る税効果 | 2,064百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,971百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 12,077百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 4,106百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 2,587百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 39百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 7,343百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 4,404百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 1,568百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却未実現利益 | 1,077百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 533百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 389百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 572百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 403百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 257百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| クレーム補償引当金 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,567百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 10,817百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 330百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 10,486百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 108百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結による土地評価益 | 740百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金 | 179百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社の留保利益に係る税効果 | 3,880百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,087百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 8,996百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 3,315百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 3,014百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 4,628百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-------|--------------------|------|-------------------------|------|--------------------|------|----------------|------|------|------|-----------------------|------|----------------------|------|-----|------|-------------------|-------|--|----------------|-------|--------------------|------|-------------------------|------|--------------------|------|----------------|-------|------|------|-----------------------|------|----------------------|------|-----|------|-------------------|-------|
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社等受取配当金連結消去による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社等との税率差異</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の評価性引当金の減少による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.2%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 (調整) | 39.8% | 在外連結子会社の留保利益に係る税効果 | 2.9% | 在外連結子会社等受取配当金連結消去による影響額 | 0.9% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.1% | 在外連結子会社等との税率差異 | 9.3% | 税額控除 | 2.0% | 連結子会社の評価性引当金の減少による影響額 | 0.2% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.4% | その他 | 0.4% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.2% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社等受取配当金連結消去による影響額</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社等との税率差異</td> <td style="text-align: right;">12.9%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の評価性引当金の減少による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.4%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 (調整) | 39.8% | 在外連結子会社の留保利益に係る税効果 | 2.8% | 在外連結子会社等受取配当金連結消去による影響額 | 5.3% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.6% | 在外連結子会社等との税率差異 | 12.9% | 税額控除 | 5.3% | 連結子会社の評価性引当金の減少による影響額 | 0.3% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.7% | その他 | 0.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.4% |
| 法定実効税率 (調整) | 39.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外連結子会社の留保利益に係る税効果 | 2.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外連結子会社等受取配当金連結消去による影響額 | 0.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外連結子会社等との税率差異 | 9.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税額控除 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の評価性引当金の減少による影響額 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 39.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外連結子会社の留保利益に係る税効果 | 2.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外連結子会社等受取配当金連結消去による影響額 | 5.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外連結子会社等との税率差異 | 12.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税額控除 | 5.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の評価性引当金の減少による影響額 | 0.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

| | 電子関連 (百万円) | セラミック (百万円) | 建材 (百万円) | 建設 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------|----------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 205,029 | 96,232 | 57,332 | 14,296 | 25,745 | 398,635 | - | 398,635 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 27 | 61 | 37 | 15,269 | 6,553 | 21,948 | (21,948) | - |
| 計 | 205,056 | 96,294 | 57,369 | 29,565 | 32,298 | 420,584 | (21,948) | 398,635 |
| 営業費用 | 166,496 | 71,404 | 54,219 | 28,161 | 30,959 | 351,240 | (21,565) | 329,675 |
| 営業利益 | 38,560 | 24,889 | 3,150 | 1,404 | 1,339 | 69,344 | (383) | 68,960 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 126,764 | 103,289 | 22,938 | 19,831 | 28,286 | 301,110 | 133,748 | 434,859 |
| 減価償却費 | 16,868 | 12,583 | 224 | 228 | 762 | 30,667 | 685 | 31,353 |
| 減損損失 | - | - | 38 | - | - | 38 | - | 38 |
| 資本的支出 | 31,682 | 19,852 | 365 | 403 | 1,253 | 53,557 | 18,976 | 72,533 |

(注) 1 事業区分の方法及び各事業区分の主要製品

事業区分の方法は、製品系列別に下記のとおり区分しております。

| 事業区分 | 主要製品 |
|-------|--|
| 電子関連 | プリント配線板、パッケージ基板、プリント配線板パターン設計 |
| セラミック | 環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、ファインセラミックス製品、セラミックファイバー |
| 建材 | 住宅設備機器、メラミン化粧板、化粧板関連加工部材 |
| 建設 | 法面工事・造園工事等の土木工事の設計・施工、各種設備の設計・施行 |
| その他 | 合成樹脂加工業、農畜水産物加工品、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業 |

- 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来の方によった場合比、当連結会計年度における営業費用は「電子関連」が98百万円、「セラミック」が103百万円、「建材」が50百万円、「建設」が17百万円、「その他」が43百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、従来の方によった場合比、当連結会計年度における営業費用は「電子関連」が75百万円、「セラミック」が42百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(133,748百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門の資産等であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 電子関連 (百万円) | セラミック (百万円) | 建材 (百万円) | 建設 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------|----------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 204,504 | 115,461 | 54,074 | 14,361 | 25,120 | 413,522 | - | 413,522 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 38 | 51 | 28 | 12,895 | 8,979 | 21,994 | (21,994) | - |
| 計 | 204,542 | 115,512 | 54,103 | 27,257 | 34,100 | 435,517 | (21,994) | 413,522 |
| 営業費用 | 179,391 | 79,664 | 50,722 | 26,010 | 32,551 | 368,340 | (22,082) | 346,257 |
| 営業利益 | 25,151 | 35,848 | 3,380 | 1,247 | 1,549 | 67,176 | 88 | 67,265 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 130,546 | 96,874 | 23,225 | 14,653 | 31,223 | 296,525 | 120,613 | 417,138 |
| 減価償却費 | 23,357 | 13,233 | 208 | 283 | 901 | 37,985 | 1,064 | 39,049 |
| 減損損失 | - | - | - | - | - | - | 2 | 2 |
| 資本的支出 | 28,733 | 7,557 | 332 | 392 | 1,377 | 38,394 | 5,473 | 43,867 |

(注) 1 事業区分の方法及び各事業区分の主要製品

事業区分の方法は、製品系列別に下記のとおり区分しております。

| 事業区分 | 主要製品 |
|-------|--|
| 電子関連 | プリント配線板、パッケージ基板、プリント配線板パターン設計 |
| セラミック | 環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、ファインセラミックス製品、セラミックファイバー |
| 建材 | 住宅設備機器、メラミン化粧板、化粧板関連加工部材 |
| 建設 | 法面工事・造園工事等の土木工事の設計・施工、各種設備の設計・施行 |
| その他 | 合成樹脂加工業、農畜水産物加工品、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業 |

- 2 当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。
この結果、従来の方法と比較して当連結会計年度の営業費用は「電子関連」で1,244百万円、「セラミック」で230百万円、「建材」で14百万円、「建設」で6百万円、「その他」で41百万円それぞれ増加しております。また、各セグメントの営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（120,613百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門の資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 270,451 | 23,252 | 38,602 | 66,328 | 398,635 | - | 398,635 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 71,005 | 30,850 | 1,213 | 407 | 103,477 | (103,477) | - |
| 計 | 341,457 | 54,103 | 39,816 | 66,736 | 502,113 | (103,477) | 398,635 |
| 営業費用 | 297,037 | 44,763 | 38,901 | 53,674 | 434,377 | (104,702) | 329,675 |
| 営業利益 | 44,419 | 9,339 | 914 | 13,061 | 67,735 | 1,225 | 68,960 |
| 資産 | 196,144 | 56,509 | 12,624 | 84,109 | 349,387 | 85,471 | 434,859 |

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、台湾、フィリピン、中国、韓国、マレーシア

(2) 北米.....米国

(3) 欧州.....オランダ、フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー

3 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が312百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 当会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が117百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 285,429 | 21,805 | 30,506 | 75,780 | 413,522 | - | 413,522 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 67,622 | 30,919 | 896 | 861 | 100,299 | (100,299) | - |
| 計 | 353,052 | 52,724 | 31,402 | 76,642 | 513,822 | (100,299) | 413,522 |
| 営業費用 | 313,982 | 41,532 | 31,012 | 60,930 | 447,458 | (101,200) | 346,257 |
| 営業利益 | 39,070 | 11,192 | 389 | 15,712 | 66,364 | 900 | 67,265 |
| 資産 | 193,963 | 56,033 | 9,313 | 76,991 | 336,302 | 80,836 | 417,138 |

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、台湾、フィリピン、中国、韓国、マレーシア

(2) 北米.....米国

(3) 欧州.....オランダ、フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー

3 当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の営業費用は「日本」が1,487百万円、「全社」が50百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | |
|--|---------|--------|--------|--------|---------|
| | アジア | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
| 海外売上高(百万円) | 113,962 | 52,961 | 78,213 | 19,818 | 264,956 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 398,635 |
| 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%) | 28.6 | 13.3 | 19.6 | 5.0 | 66.5 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国、韓国

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....フランス、ドイツ、フィンランド等

(4) その他の地域.....中南米等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高であります。

| 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | |
|--|---------|--------|--------|--------|---------|
| | アジア | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
| 海外売上高(百万円) | 124,971 | 44,394 | 92,551 | 19,606 | 281,523 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 413,522 |
| 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%) | 30.2 | 10.7 | 22.4 | 4.8 | 68.1 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国、韓国

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....フランス、ドイツ、フィンランド等

(4) その他の地域.....中南米等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

関連当事者との取引
子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|--------------|--------|-------------------|-----------------|-----------------------|----------|--------------------------------|--------------|---------------|-----------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | (株)ティーアイビィシー | 愛知県大府市 | 3,250 | 電子関連製品の開発・製造・販売 | (所有) 直接40 | 兼任 3人 | 当社の電子関連製品の開発・製造・販売を主たる業務としている。 | 電子関連製品の購入 | 34,931 | 買掛金及び未払金 | 6,869 |
| | | | | | | | | ツール及び原材料の販売等 | 1,349 | 未収入金及び売掛金 | 779 |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

電子関連製品の購入等について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

関連当事者との取引
子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|--------------|--------|-------------------|-----------------|-----------------------|----------|--------------------------------|--------------|---------------|-----------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | (株)ティーアイビィシー | 愛知県大府市 | 3,250 | 電子関連製品の開発・製造・販売 | (所有) 直接40 | 兼任 4人 | 当社の電子関連製品の開発・製造・販売を主たる業務としている。 | 電子関連製品の購入 | 36,175 | 買掛金及び未払金 | 5,613 |
| | | | | | | | | ツール及び原材料の販売等 | 1,001 | 未収入金及び売掛金 | 823 |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

電子関連製品の購入等について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

<イビケン㈱の完全子会社化>

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容
イビケン株式会社 建材事業(内容: 建材製品、家具什器等の住宅機器製品の製造・販売)

(2) 企業結合の法的形式
共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称
イビケン株式会社

(4) 取得の目的を含む取引の概要
株式交換により、同業を営む当社連結子会社イビデン建装㈱との連携を強化してシナジー効果を発揮させることにより、当社グループの建材事業の競争力強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

少数株主との取引

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

イビデン㈱の株式 4,197百万円

取得原価 4,197百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 イビデン㈱ 1 : イビケン㈱ 165

交換比率の算定方法

当社については市場株価方式で、イビケン㈱については純資産価額方式及び類似会社比較方式で算定しております。

交付株式数及びその評価額

交付株式数792,000株 評価額4,197百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれんの金額 336百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

<イビデンエンジニアリング㈱の完全子会社化>

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容
イビデンエンジニアリング株式会社 建設事業（内容：設備の設計・施行）
 - (2) 企業結合の法的形式
共通支配下の取引
 - (3) 結合後企業の名称
イビデンエンジニアリング株式会社
 - (4) 取得の目的を含む取引の概要
イビデングループの連結経営体質強化を図るうえで、環境関連事業の強化が今後の連結価値向上のため、最重要課題の一つととらえております。
当社によるイビデンエンジニアリングの完全子会社化を実施することにより、「環境」をテーマとした技術及び競争力のある製品の開発を目指すと同時に、意思決定の迅速化と機動性を高めることが、上記課題達成のために重要であると判断いたしました。
2. 実施した会計処理の概要
少数株主との取引
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
 - (1) 取得原価及びその内訳
取得の対価
イビデン㈱の株式 398百万円
取得原価 398百万円
 - (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
株式の種類及び交換比率
普通株式 イビデン㈱ 1：イビデンエンジニアリング㈱ 217
交換比率の算定方法
当社については市場株価方式で、イビデンエンジニアリング㈱については純資産価額方式及び類似会社比較方式で算定しております。
交付株式数及びその評価額
交付株式数65,100株 評価額398百万円
 - (3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
負ののれんの金額 16百万円
発生原因
子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。
償却の方法及び償却期間
5年間で均等償却

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,847円78銭 | 1株当たり純資産額 | 2,003円19銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 327円72銭 | 1株当たり当期純利益 | 310円08銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 323円60銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 308円70銭 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 275,817 | 299,004 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 3,244 | 3,734 |
| (うち新株予約権) | (117) | (423) |
| (うち少数株主持分) | (3,127) | (3,310) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 272,572 | 295,270 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株) | 147,513 | 147,399 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 48,307 | 46,019 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 48,307 | 46,019 |
| 期中平均株式数(千株) | 147,406 | 148,409 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | 0 | 0 |
| (うち信託手数料(税額相当控除 後)) | (0) | (0) |
| 普通株式増加数(千株) | 1,877 | 667 |
| (うち新株予約権) | (1,877) | (667) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | |
|--|---|-------|---------------------------|------|------------|------|--------------------------------|------|----------|
| | <p>(自己株式の取得)</p> <p>平成20年5月20日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下の通り実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式 当社普通株式 取得する株式の総数 2,000,000株(上限) 取得する期間 平成20年5月21日から平成20年6月13日 取得価額の総額 10,000百万円(上限) 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引である ToSTNet-3(自己株式立会外買付取引)による取得</p> <p>(2) 取得日 平成20年6月3日</p> <p>(3) その他 上記ToSTNet-3による取得の結果、当社普通株式 2,000,000株(取得価額9,120百万円)を取得いたしました。</p> <p>(子会社等の設立)</p> <p>平成20年5月20日開催の取締役会において、マレーシアに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 既存の日本及び中国の量産拠点と併せて、今後の需要の増加に対応するため。</p> <p>(2) 設立する会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>会社の名称</td> <td>イビデンエレクトロニクス マレーシア株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>プリント配線板の製造</td> </tr> <tr> <td>資本金額</td> <td>60百万マレーシアリングgit (約2,000百万円)</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社100%所有</td> </tr> </table> <p>(3) 設立の時期 平成20年5月28日</p> | 会社の名称 | イビデンエレクトロニクス マレーシア株式会社 | 事業内容 | プリント配線板の製造 | 資本金額 | 60百万マレーシアリングgit (約2,000百万円) | 株主構成 | 当社100%所有 |
| 会社の名称 | イビデンエレクトロニクス マレーシア株式会社 | | | | | | | | |
| 事業内容 | プリント配線板の製造 | | | | | | | | |
| 資本金額 | 60百万マレーシアリングgit (約2,000百万円) | | | | | | | | |
| 株主構成 | 当社100%所有 | | | | | | | | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|---------|--------------------------|----------------|----------------|--------------------|-----------|----|----------------|
| イビデン(株) | 第4回無担保普通社債 | 平成15年 12月5日 | 10,000 | 10,000 (10,000) | 年 0.87 | なし | 平成20年 12月5日 |
| イビデン(株) | 第6回無担保転換社債型 新株予約権付社債 | 平成16年 2月23日 | 129 | 51 (51) | 年 0.00 | なし | 平成21年 3月31日 |
| イビデン(株) | 2014年満期ユーロ円建新 株予約権付社債 | 平成16年 11月1日 | 2,049 | - | 年 0.00 | なし | 平成26年 9月30日 |
| 合計 | - | - | 12,178 | 10,051 (10,051) | - | - | - |

(注) 1 第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の内容

| 発行すべき 株式の内容 | 新株予約権 の発行価額 | 株式の発行価 格(円) | 発行価額の総 額(百万円) | 新株予約権の行使 により発行した株 式の発行価額の総 額(百万円) | 新株予約権の 付与割合 (%) | 新株予約権の 行使期間 | 代用払込 に関する 事項 |
|-----------------|----------------|----------------|------------------|--|-----------------------|-----------------------------------|--------------------|
| イビデン(株) 普通株式 | 無償 | 1,530 | 15,000 | 14,949 | 100 | 自平成16年 4月1日 至平成21年 3月30日 | (注) |

(注) 本新株予約権の行使に際しては、社債権者から本社債の全額の償還に代えて、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

2 2014年満期ユーロ円建新株予約権付社債の内容

| 発行すべき 株式の内容 | 新株予約権 の発行価額 | 株式の発行価 格(円) | 発行価額の総 額(百万円) | 新株予約権の行使 により発行した株 式の発行価額の総 額(百万円) | 新株予約権の 付与割合 (%) | 新株予約権の 行使期間 | 代用払込 に関する 事項 |
|-----------------|----------------|----------------|------------------|--|-----------------------|-------------------------------------|--------------------|
| イビデン(株) 普通株式 | 無償 | 2,080 | 15,000 | 15,000 | 100 | 自平成16年 11月15日 至平成26年 9月16日 | (注) |

(注) 本新株予約権付社債につきましては、残存額が10%以下となったことにより繰上償還の権利が当社に生じたことに従い、当該権利を行使し、平成19年8月23日に繰上償還を行っております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 10,051 | - | - | - | - |

4 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | 3,505 | 3,806 | 1.09 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 2,221 | 508 | 1.18 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 428 | 676 | 2.02 | 平成21年4月～ 平成24年9月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 6,155 | 4,991 | - | - |

(注) 1 平均利率の算定に当たりましては、期末残高を使用しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 371 | 215 | 76 | 13 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|-----------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 16,252 | | 11,107 | |
| 2 受取手形 | 1,3 | | 1,049 | | 1,082 | |
| 3 売掛金 | 1 | | 44,302 | | 38,859 | |
| 4 有価証券 | | | 23,158 | | 28,249 | |
| 5 商品 | | | 19 | | 13 | |
| 6 製品 | | | 10,928 | | 14,646 | |
| 7 原材料 | | | 1,335 | | 1,826 | |
| 8 仕掛品 | | | 4,592 | | 5,054 | |
| 9 貯蔵品 | | | 2,334 | | 2,157 | |
| 10 前払費用 | | | 357 | | 575 | |
| 11 繰延税金資産 | | | 2,536 | | 2,311 | |
| 12 短期貸付金 | | | 7,747 | | 17,017 | |
| 13 未収入金 | 1 | | 6,941 | | 5,495 | |
| 14 未収消費税等 | | | 4,005 | | 1,854 | |
| 15 その他 | | | 1,105 | | 237 | |
| 計 | | | 126,666 | | 130,487 | |
| 16 貸倒引当金 | | | 231 | | 129 | |
| 流動資産合計 | | | 126,434 | 38.7 | 130,358 | 43.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|---------------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | |
| 1 建物 | | 20,719 | | 30,758 | |
| 2 構築物 | | 4,052 | | 7,701 | |
| 3 機械装置 | | 22,920 | | 29,451 | |
| 4 車両運搬具 | | 19 | | 65 | |
| 5 工具器具備品 | | 2,033 | | 3,453 | |
| 6 土地 | | 9,682 | | 9,722 | |
| 7 建設仮勘定 | | 24,851 | | 8,209 | |
| 有形固定資産合計 | 2 | 84,279 | 25.8 | 89,363 | 29.5 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1 特許権 | | - | | 472 | |
| 2 借地権 | | 657 | | 643 | |
| 3 ソフトウェア | | 2,156 | | 2,151 | |
| 無形固定資産合計 | | 2,813 | 0.8 | 3,267 | 1.1 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | 39,167 | | 30,774 | |
| 2 関係会社株式 | | 38,285 | | 38,285 | |
| 3 関係会社長期貸付金 | | 35,383 | | 8,927 | |
| 4 破産債権・更生債権そ の他これらに準ずる 債権 | | 17 | | 17 | |
| 5 長期前払費用 | | 173 | | 378 | |
| 6 繰延税金資産 | | - | | 811 | |
| 7 その他 | | 420 | | 403 | |
| 計 | | 113,447 | | 79,598 | |
| 8 貸倒引当金 | | 52 | | 51 | |
| 投資その他の資産合計 | | 113,394 | 34.7 | 79,547 | 26.3 |
| 固定資産合計 | | 200,486 | 61.3 | 172,177 | 56.9 |
| 資産合計 | | 326,921 | 100.0 | 302,536 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | 3 | 7,188 | | 6,750 | |
| 2 買掛金 | 1 | 31,152 | | 26,408 | |
| 3 1年内償還予定の社債 | | - | | 10,051 | |
| 4 未払金 | 1 | 23,934 | | 13,118 | |
| 5 未払費用 | | 1,596 | | 1,708 | |
| 6 未払法人税等 | | 11,887 | | 2,848 | |
| 7 預り金 | 1 | 9,457 | | 12,433 | |
| 8 賞与引当金 | | 2,357 | | 2,362 | |
| 9 役員賞与引当金 | | 180 | | 180 | |
| 10 設備支払手形 | 3 | 5,558 | | 2,556 | |
| 11 その他 | | 446 | | 203 | |
| 流動負債合計 | | 93,758 | 28.7 | 78,621 | 26.0 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 12,178 | | - | |
| 2 役員退職慰労引当金 | | 882 | | - | |
| 3 長期未払金 | | - | | 794 | |
| 4 繰延税金負債 | | 4,508 | | - | |
| 固定負債合計 | | 17,569 | 5.4 | 794 | 0.3 |
| 負債合計 | | 111,328 | 34.1 | 79,415 | 26.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | | | 63,064 | | 64,127 | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 63,490 | | 64,554 | | |
| (2) その他資本剰余金 | | 2,529 | | 2,105 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 66,020 | | 66,660 | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 3,548 | | 3,548 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | 156 | | 145 | | |
| 別途積立金 | | 8,600 | | 8,600 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 70,456 | | 88,988 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 82,761 | | 101,282 | |
| 4 自己株式 | | | 9,587 | | 15,361 | |
| 株主資本合計 | | | 202,258 | 61.9 | 216,708 | 71.6 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | | 13,217 | | 5,988 | |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | | 0 | | - | |
| 評価・換算差額等合計 | | | 13,217 | 4.0 | 5,988 | 2.0 |
| 新株予約権 | | | 117 | 0.0 | 423 | 0.1 |
| 純資産合計 | | | 215,593 | 65.9 | 223,120 | 73.7 |
| 負債純資産合計 | | | 326,921 | 100.0 | 302,536 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | |
|---------------|----------|---|---------|------------|---|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | 1 | | 235,663 | 100.0 | | 252,285 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 製品・商品期首たな卸高 | | 8,453 | | | 10,948 | | |
| 2 当期製品製造原価 | 1 | 161,848 | | | 172,263 | | |
| 3 当期製品仕入高 | 1 | 9,591 | | | 16,254 | | |
| 合計 | | 179,892 | | | 199,465 | | |
| 4 他勘定振替高 | 2 | 160 | | | 186 | | |
| 5 製品・商品期末たな卸高 | | 10,948 | 168,783 | 71.6 | 14,659 | 184,618 | 73.2 |
| 売上総利益 | | | 66,880 | 28.4 | | 67,666 | 26.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,6 | | 30,279 | 12.8 | | 36,264 | 14.4 |
| 営業利益 | | | 36,600 | 15.5 | | 31,402 | 12.4 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | 1 | 1,411 | | | 1,360 | | |
| 2 有価証券利息 | | 48 | | | 113 | | |
| 3 受取配当金 | 1 | 1,052 | | | 6,429 | | |
| 4 手数料収入 | | 1,055 | | | 366 | | |
| 5 設備賃貸収益 | 1 | 389 | | | 369 | | |
| 6 為替差益 | | 2,349 | | | - | | |
| 7 その他 | | 345 | 6,652 | 2.8 | 1,123 | 9,762 | 3.9 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | 1 | 373 | | | 394 | | |
| 2 社債利息 | | 87 | | | 87 | | |
| 3 設備賃貸費用 | | 221 | | | 306 | | |
| 4 為替差損 | | - | | | 1,862 | | |
| 5 その他 | | 115 | 797 | 0.3 | 117 | 2,768 | 1.1 |
| 経常利益 | | | 42,455 | 18.0 | | 38,396 | 15.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 4 | 130 | | 81 | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 60 | | - | |
| 3 受取保険金 | | 75 | | - | |
| 4 貸倒引当金戻入益 | | - | | 107 | |
| 5 雑収益 | | 92 | 357 | 5 | 194 |
| | | | | 0.2 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 5 | 944 | | 657 | |
| 2 減損損失 | 7 | - | | 2 | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 166 | | 1,180 | |
| 4 投資有価証券売却損 | | 23 | | - | |
| 5 災害による損失 | | 13 | | - | |
| 6 前期損益修正損 | | 0 | | - | |
| 7 雑損失 | | 155 | 1,304 | 8 | 1,849 |
| | | | | 0.6 | 0.7 |
| 税引前当期純利益 | | | 41,508 | | 36,741 |
| | | | | 17.6 | 14.6 |
| 法人税、住民税及び事業 税 | | 16,757 | | 11,127 | |
| 法人税等調整額 | | 1,758 | 14,999 | 315 | 10,812 |
| | | | | 6.4 | 4.3 |
| 当期純利益 | | | 26,509 | | 25,929 |
| | | | | 11.2 | 10.3 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 1 材料費 | | 38,288 | 23.7 | 36,706 | 21.3 |
| 2 労務費 | | 8,805 | 5.5 | 10,591 | 6.1 |
| 3 経費 | | 114,127 | 70.8 | 125,426 | 72.6 |
| (内 減価償却費) | | (15,458) | | (19,068) | |
| (内 請負費) | | (12,346) | | (11,737) | |
| (内 外注加工費) | | (62,099) | | (65,401) | |
| 当期総製造費用 | | 161,221 | 100.0 | 172,725 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 5,222 | | 4,592 | |
| 合計 | | 166,443 | | 177,317 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 4,592 | | 5,054 | |
| 自家用製品振替高 | 1 | 3 | | - | |
| 当期製品製造原価 | | 161,848 | | 172,263 | |

| 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|---|---|
| 1 当社の原価計算の方法は主に組別工程別総合原価計算 であります。 | 同左 |
| 2 1の主な内容は、建設仮勘定への振替であります。 | |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-------------------------|--------|--------|----------|---------|-----------|----------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成18年3月31日残高（百万円） | 62,779 | 63,205 | - | 63,205 | 3,548 | 175 | 8,600 | 47,723 | 60,047 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 284 | 284 | | 284 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩（注） | | | | | | 9 | | 9 | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | 9 | | 9 | - |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | | | 1,473 | 1,473 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 2,206 | 2,206 |
| 役員賞与（注） | | | | | | | | 115 | 115 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 26,509 | 26,509 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 2,529 | 2,529 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（百万円） | 284 | 284 | 2,529 | 2,814 | - | 18 | - | 22,732 | 22,713 |
| 平成19年3月31日残高（百万円） | 63,064 | 63,490 | 2,529 | 66,020 | 3,548 | 156 | 8,600 | 70,456 | 82,761 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|-------|---------|--------------|---------|------------|-------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高（百万円） | 3,344 | 182,688 | 13,436 | - | 13,436 | - | 196,124 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | 569 | | | | | 569 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩（注） | | - | | | | | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | - | | | | | - |
| 剰余金の配当（注） | | 1,473 | | | | | 1,473 |
| 剰余金の配当 | | 2,206 | | | | | 2,206 |
| 役員賞与（注） | | 115 | | | | | 115 |
| 当期純利益 | | 26,509 | | | | | 26,509 |
| 自己株式の取得 | 9,038 | 9,038 | | | | | 9,038 |
| 自己株式の処分 | 2,795 | 5,324 | | | | | 5,324 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | 218 | 0 | 218 | 117 | 100 |
| 事業年度中の変動額合計（百万円） | 6,243 | 19,569 | 218 | 0 | 218 | 117 | 19,468 |
| 平成19年3月31日残高（百万円） | 9,587 | 202,258 | 13,217 | 0 | 13,217 | 117 | 215,593 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-------------------------|--------|--------|----------|---------|-------|-----------|-------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 平成19年3月31日残高（百万円） | 63,064 | 63,490 | 2,529 | 66,020 | 3,548 | 156 | 8,600 | 70,456 | 82,761 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 1,063 | 1,063 | | 1,063 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | 11 | | 11 | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 7,408 | 7,408 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 25,929 | 25,929 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 423 | 423 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（百万円） | 1,063 | 1,063 | 423 | 640 | - | 11 | - | 18,532 | 18,521 |
| 平成20年3月31日残高（百万円） | 64,127 | 64,554 | 2,105 | 66,660 | 3,548 | 145 | 8,600 | 88,988 | 101,282 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------|---------|--------------|---------|------------|-------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高（百万円） | 9,587 | 202,258 | 13,217 | 0 | 13,217 | 117 | 215,593 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | 2,126 | | | | | 2,126 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | - | | | | | - |
| 剰余金の配当 | | 7,408 | | | | | 7,408 |
| 当期純利益 | | 25,929 | | | | | 25,929 |
| 自己株式の取得 | 7,275 | 7,275 | | | | | 7,275 |
| 自己株式の処分 | 1,501 | 1,077 | | | | | 1,077 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | 7,229 | 0 | 7,229 | 306 | 6,923 |
| 事業年度中の変動額合計（百万円） | 5,774 | 14,450 | 7,229 | 0 | 7,229 | 306 | 7,527 |
| 平成20年3月31日残高（百万円） | 15,361 | 216,708 | 5,988 | - | 5,988 | 423 | 223,120 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> |
| 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 | <p>デリバティブ 時価法</p> | <p>デリバティブ 同左</p> |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>商品、製品、仕掛品.....移動平均法による原価法 原材料、貯蔵品.....移動平均法による原価法</p> | <p>商品、製品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p> |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 3～22年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> | <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 3～22年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,452百万円減少しております。 無形固定資産 同左</p> |
| 5 引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見積額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 6 リース取引の処理方法 | <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、180百万円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職に伴い支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく退職慰労金支給見積限度額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度に役員退職慰労金を打ち切り支給したことに伴い、役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、役員退職慰労金の支給の時は、打ち切り支給に該当する取締役及び監査役の退任時でありますので、当事業年度末における未支給分については「長期未払金」に表示されております。</p> <p>同左</p> |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社の「社内管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、実需を推定し、ヘッジする方針であります。また、貸付金の為替リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を行っております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------------|---|--|
| | ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約及び通貨オプションを対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。 | ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」に相当する金額は215,476百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。加えて、前事業年度において「資産の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。なお、前事業年度の繰延ヘッジ損益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は 8百万円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ117百万円減少しております。</p> | |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(損益計算書) 前事業年度において「雑損失」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は1百万円であります。</p> | <p>(損益計算書) 前事業年度において特別利益の「雑収益」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「貸倒引当金戻入益」の金額は67百万円であります。</p> |

注記事項
 (貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------------------|-----------|------|----------|--------|-----------|----------|----------|--|-----------|-----------|------|----------|-----|----------|-----|----------|-----|-----------|
| <p>1 関係会社に対する資産・負債の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,270百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,117百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,808百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,168百万円</td> </tr> </table> | 受取手形及び売掛金 | 17,270百万円 | 未収入金 | 5,117百万円 | 買掛金 | 11,808百万円 | 未払金 | 6,168百万円 | <p>1 関係会社に対する資産・負債の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,703百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,878百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,953百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,049百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">12,300百万円</td> </tr> </table> | 受取手形及び売掛金 | 14,703百万円 | 未収入金 | 3,878百万円 | 買掛金 | 9,953百万円 | 未払金 | 3,049百万円 | 預り金 | 12,300百万円 |
| 受取手形及び売掛金 | 17,270百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 5,117百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 11,808百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 6,168百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 14,703百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 3,878百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 9,953百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 3,049百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 12,300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 120,957百万円</p> | <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 138,640百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,292百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 177百万円 | 支払手形 | 1,213百万円 | 設備支払手形 | 1,292百万円 | <p>3</p> | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 177百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 1,213百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備支払手形 | 1,292百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|---|-----------|-------------|----------|--------------|--------|---------------|----------|---|----------|---|-----------|------------|------------|------------|-------------|----------|--------------|--------------|---------------|--------|------------|---------|--------|-----------|----------|--|-------|----------|-------|--------|------|--------|------|--------|---------|----------|------|--------|----------|----------|------------|--------|-------|----------|------|----------|--------------|-------|-------|----------|---------|--------|-------|----------|-----------|-----------|
| <p>1 関係会社との主な取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">69,764百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">99,519百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,312百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの設備賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> | 関係会社への売上高 | 69,764百万円 | 関係会社からの仕入高 | 99,519百万円 | 関係会社からの受取利息 | 1,312百万円 | 関係会社からの受取配当金 | 701百万円 | 関係会社からの設備賃貸収益 | 375百万円 | 関係会社への支払利息 | 65百万円 | <p>1 関係会社との主な取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">68,549百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">107,942百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,261百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,587百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの設備賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> | 関係会社への売上高 | 68,549百万円 | 関係会社からの仕入高 | 107,942百万円 | 関係会社からの受取利息 | 1,261百万円 | 関係会社からの受取配当金 | 5,587百万円 | 関係会社からの設備賃貸収益 | 364百万円 | 関係会社への支払利息 | 110百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社への売上高 | 69,764百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社からの仕入高 | 99,519百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社からの受取利息 | 1,312百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社からの受取配当金 | 701百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社からの設備賃貸収益 | 375百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社への支払利息 | 65百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社への売上高 | 68,549百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社からの仕入高 | 107,942百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社からの受取利息 | 1,261百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社からの受取配当金 | 5,587百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社からの設備賃貸収益 | 364百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社への支払利息 | 110百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 他勘定振替高の内容</p> <p>当期は主として研究開発費、見本費等へ振替ております。</p> | <p>2 他勘定振替高の内容</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 販売費及び一般管理費の主な費目、金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>輸送保管料</td><td style="text-align: right;">1,820百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>見本費</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">4,242百万円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,004百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,057百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,155百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,749百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,500百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通通信費</td><td style="text-align: right;">990百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費 (注)</td><td style="text-align: right;">8,492百万円</td></tr> </table> <p>(注) (減価償却 749百万円、賞与引当金繰入額 273百万円を含む。)</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が47%、一般管理費が53%であります。</p> | 輸送保管料 | 1,820百万円 | 広告宣伝費 | 248百万円 | 見本費 | 27百万円 | 役員報酬 | 340百万円 | 従業員給料手当 | 4,242百万円 | 賞与手当 | 1,004百万円 | 賞与引当金繰入額 | 1,057百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 180百万円 | 福利厚生費 | 1,155百万円 | 消耗品費 | 1,749百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 266百万円 | 減価償却費 | 1,500百万円 | 旅費交通通信費 | 990百万円 | 研究開発費 (注) | 8,492百万円 | <p>3 販売費及び一般管理費の主な費目、金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>輸送保管料</td><td style="text-align: right;">1,686百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">4,755百万円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">972百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,042百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,321百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,835百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,560百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通通信費</td><td style="text-align: right;">998百万円</td></tr> <tr><td>請負作業費</td><td style="text-align: right;">1,970百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費 (注)</td><td style="text-align: right;">10,639百万円</td></tr> </table> <p>(注) (減価償却 2,135百万円、賞与引当金繰入額 262百万円を含む。)</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が48%、一般管理費が52%であります。</p> | 輸送保管料 | 1,686百万円 | 広告宣伝費 | 398百万円 | 租税公課 | 531百万円 | 役員報酬 | 478百万円 | 従業員給料手当 | 4,755百万円 | 賞与手当 | 972百万円 | 賞与引当金繰入額 | 1,042百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 180百万円 | 福利厚生費 | 1,321百万円 | 消耗品費 | 1,835百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 59百万円 | 減価償却費 | 1,560百万円 | 旅費交通通信費 | 998百万円 | 請負作業費 | 1,970百万円 | 研究開発費 (注) | 10,639百万円 |
| 輸送保管料 | 1,820百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 248百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 見本費 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 340百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 4,242百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与手当 | 1,004百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,057百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 180百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 1,155百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 1,749百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 266百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通通信費 | 990百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 (注) | 8,492百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 輸送保管料 | 1,686百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 398百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 531百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 478百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 4,755百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与手当 | 972百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,042百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 180百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 1,321百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 1,835百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 59百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,560百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通通信費 | 998百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 請負作業費 | 1,970百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 (注) | 10,639百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 固定資産売却益の主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> | 機械装置 | 129百万円 | <p>4 固定資産売却益の主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> | 機械装置 | 73百万円 | 工具器具備品 | 4百万円 | 建設仮勘定 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 129百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 73百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設仮勘定 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 固定資産除却損の主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 459百万円 | 構築物 | 113百万円 | 機械装置 | 322百万円 | 工具器具備品 | 0百万円 | 土地 | 48百万円 | <p>5 固定資産除却損の主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 401百万円 | 構築物 | 59百万円 | 機械装置 | 150百万円 | 土地 | 5百万円 | 建設仮勘定 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 459百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 113百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 322百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 48百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 401百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 59百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 150百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設仮勘定 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,492百万円</p> | <p>6 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,639百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | |
|--|--|----|----|----|--------|----|----|
| 7 | <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県飛騨市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。グルーピングの単位である各事業においては減損の兆候がありませんでしたが、遊休地の土地の価額が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p> | 場所 | 種類 | 用途 | 岐阜県飛騨市 | 土地 | 遊休 |
| 場所 | 種類 | 用途 | | | | | |
| 岐阜県飛騨市 | 土地 | 遊休 | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 普通株式(株) | 2,070,319 | 1,509,209 | 1,306,382 | 2,273,146 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

| | |
|-----------------|------------|
| 自己株式の取得による増加 | 1,500,000株 |
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 9,209株 |

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

| | |
|--------------------|----------|
| 自己株式の処分(株式交換)による減少 | 857,100株 |
| ストック・オプションの行使による減少 | 449,000株 |
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 282株 |

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 普通株式(株) | 2,273,146 | 1,509,495 | 354,604 | 3,428,037 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

| | |
|-----------------|------------|
| 自己株式の取得による増加 | 1,500,000株 |
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 9,495株 |

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

| | |
|--------------------|----------|
| ストック・オプションの行使による減少 | 354,300株 |
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 304株 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------|---------------------|------------------|---|------------------|---------------------|------------------|--|----------|---|--|--------|--------|----------|--------|-----|----------|----|----------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 2,930 | 890 | 2,039 | 機械装置 | 2,929 | 1,114 | 1,815 | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 124 | 57 | 66 | 車両運搬具 | 126 | 62 | 64 | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 185 | 114 | 71 | 工具器具備品 | 149 | 90 | 59 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,240 | 1,062 | 2,177 | 合計 | 3,206 | 1,267 | 1,938 | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,846百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,177百万円</td> </tr> </table> | | | | 1年内 | 330百万円 | 1年超 | 1,846百万円 | 合計 | 2,177百万円 | <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,625百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,938百万円</td> </tr> </table> | | | | 1年内 | 313百万円 | 1年超 | 1,625百万円 | 合計 | 1,938百万円 |
| 1年内 | 330百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,846百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,177百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 313百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,625百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,938百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>315百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | | | 支払リース料 | 315百万円 | 減価償却費相当額 | 315百万円 | <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>319百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | | | 支払リース料 | 319百万円 | 減価償却費相当額 | 319百万円 | | | | |
| 支払リース料 | 315百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 315百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 319百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 319百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | | 251百万円 | | 1年内 | | 419百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 471百万円 | | 1年超 | | 700百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 723百万円 | | 合計 | | 1,119百万円 | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|--------|--------|--------|-----------|--------|-----------|--------|----------------------|--------|--------------------|--------|----------|----------|-------------------|----------|--|--------|-------|----------|----|----------|--------|-----------|----------|----------------------|----------|--------------------|----------|------|-----------|-------------------|--------------|----------|----------|----------|-----------|----------|--|-------|--------|--------|--------|-----|--------|---------|--------|---------|--------|-----|--------|----------|----------|-------|----------|-----------|--------|-----|----------|----|----------|--------|--------|----------|----------|----------|------|----------|------|-----------|-------|--------------|----------|----------|----------|-----------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産：繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額超過</td><td style="text-align: right;">938百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">952百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価替否認</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>未払金過大</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>販売費過大</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,537百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産：繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,640百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,276百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,269百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">932百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,336百万円</td></tr> </table> <p>(流動負債：繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>デリバティブ資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債：繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,738百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,845百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,971百万円</td></tr> </table> | 賞与引当金繰入額超過 | 938百万円 | 未払事業税等 | 952百万円 | 棚卸資産評価替否認 | 200百万円 | 未払金過大 | 135百万円 | 販売費過大 | 167百万円 | その他 | 143百万円 | 繰延税金資産合計 | 2,537百万円 | 減価償却超過額 | 3,640百万円 | 役員退職慰労引当金超過額 | 351百万円 | その他 | 1,276百万円 | 小計 | 5,269百万円 | 評価性引当金 | 932百万円 | 繰延税金資産合計 | 4,336百万円 | デリバティブ資産 | 0百万円 | 繰延税金負債合計 | 0百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 106百万円 | その他有価証券評価差額金 | 8,738百万円 | 繰延税金負債合計 | 8,845百万円 | 繰延税金負債の純額 | 1,971百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産：繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">940百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価替</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>賞与法定福利費</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産：繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,882百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,600百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,799百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">932百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,866百万円</td></tr> </table> <p>(流動負債：繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>デリバティブ資産</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債：繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,959百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,055百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,122百万円</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 940百万円 | 未払事業税等 | 470百万円 | 販売費 | 413百万円 | 棚卸資産評価替 | 215百万円 | 賞与法定福利費 | 160百万円 | その他 | 110百万円 | 繰延税金資産合計 | 2,311百万円 | 減価償却費 | 3,882百万円 | 役員退職慰労引当金 | 316百万円 | その他 | 1,600百万円 | 小計 | 5,799百万円 | 評価性引当金 | 932百万円 | 繰延税金資産合計 | 4,866百万円 | デリバティブ資産 | -百万円 | 繰延税金負債合計 | -百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 95百万円 | その他有価証券評価差額金 | 3,959百万円 | 繰延税金負債合計 | 4,055百万円 | 繰延税金資産の純額 | 3,122百万円 |
| 賞与引当金繰入額超過 | 938百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等 | 952百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価替否認 | 200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金過大 | 135百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費過大 | 167百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 143百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,537百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 3,640百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金超過額 | 351百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,276百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 5,269百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 932百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 4,336百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| デリバティブ資産 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 106百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,738百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 8,845百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 1,971百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 940百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等 | 470百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費 | 413百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価替 | 215百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与法定福利費 | 160百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 110百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,311百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,882百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 316百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,600百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 5,799百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 932百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 4,866百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| デリバティブ資産 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 95百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,959百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 4,055百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 3,122百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.1%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 39.8% | (調整) | | 外国税額控除 | 2.0% | 法人税額の特別控除 | 1.1% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.8% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.1% | その他 | 0.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担額 | 36.1% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.4%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 39.8% | (調整) | | 外国税額控除 | 7.6% | 法人税額の特別控除 | 2.4% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.2% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7% | その他 | 0.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担額 | 29.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 39.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国税額控除 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税額の特別控除 | 1.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担額 | 36.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 39.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国税額控除 | 7.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税額の特別控除 | 2.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担額 | 29.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) に記載の通りであります。

当事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当該事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,460円72銭 | 1株当たり純資産額 | 1,510円84銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 179円78銭 | 1株当たり当期純利益 | 174円72銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 177円52銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 173円94銭 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成19年 3月31日) | 当事業年度 (平成20年 3月31日) |
|-------------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 215,593 | 223,120 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 117 | 423 |
| (うち新株予約権) | (117) | (423) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 215,476 | 222,697 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株) | 147,513 | 147,399 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 26,509 | 25,929 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 26,509 | 25,929 |
| 期中平均株式数(千株) | 147,451 | 148,409 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | 0 | 0 |
| (うち信託手数料(税額相当控除 後)) | (0) | (0) |
| 普通株式増加数(千株) | 1,877 | 667 |
| (うち新株予約権) | (1,877) | (667) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | | | | | | | | |
|---|--|-------|---------------------------|------|------------|------|--------------------------------|------|----------|
| | <p>(自己株式の取得) 平成20年5月20日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下の通り実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式 当社普通株式 取得する株式の総数 2,000,000株(上限) 取得する期間 平成20年5月21日から平成20年6月13日 取得価額の総額 10,000百万円(上限) 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引である ToSTNet-3(自己株式立会外買付取引)による取得</p> <p>(2) 取得日 平成20年6月3日</p> <p>(3) その他 上記ToSTNet-3による取得の結果、当社普通株式 2,000,000株(取得価額9,120百万円)を取得いたしました。</p> <p>(子会社の設立) 平成20年5月20日開催の取締役会において、マレーシアに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 既存の日本及び中国の量産拠点と併せて、今後の需要の増加に対応するため。</p> <p>(2) 設立する会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>会社の名称</td> <td>イビデンエレクトロニクス マレーシア株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>プリント配線板の製造</td> </tr> <tr> <td>資本金額</td> <td>60百万マレーシアリングgit (約2,000百万円)</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社100%所有</td> </tr> </table> <p>(3) 設立の時期 平成20年5月28日</p> | 会社の名称 | イビデンエレクトロニクス マレーシア株式会社 | 事業内容 | プリント配線板の製造 | 資本金額 | 60百万マレーシアリングgit (約2,000百万円) | 株主構成 | 当社100%所有 |
| 会社の名称 | イビデンエレクトロニクス マレーシア株式会社 | | | | | | | | |
| 事業内容 | プリント配線板の製造 | | | | | | | | |
| 資本金額 | 60百万マレーシアリングgit (約2,000百万円) | | | | | | | | |
| 株主構成 | 当社100%所有 | | | | | | | | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------|---------|----------------------|-------------------|-------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)豊田自動織機 | 2,763,000 | 9,781 |
| | | スズキ(株) | 1,199,000 | 3,015 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 3,575 | 2,345 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 2,332,030 | 2,005 |
| | | (株)デンソー | 590,000 | 1,899 |
| | | (株)十六銀行 | 2,944,939 | 1,690 |
| | | (株)大垣共立銀行 | 2,981,500 | 1,601 |
| | | 三井不動産(株) | 663,000 | 1,312 |
| | | 三井化学(株) | 1,589,254 | 1,048 |
| | | J S R(株) | 341,000 | 768 |
| | | 三菱商事(株) | 254,807 | 766 |
| | | 東邦瓦斯(株) | 1,567,362 | 752 |
| | | その他48銘柄 | 6,519,500 | 3,786 |
| 計 | | 23,748,967 | 30,774 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------|---------|----------------|-------------------|--------|
| 有価証券 | その他有価証券 | MMF | 9,086,033,942 | 9,086 |
| | | FFF | 11,036,444,257 | 11,036 |
| | | CRF | 8,025,088,354 | 8,025 |
| | | 中期国債ファンド | 101,818,870 | 101 |
| 計 | | 28,249,385,423 | 28,249 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 44,480 | 13,380 | 254 | 57,605 | 26,847 | 3,271 | 30,758 |
| 構築物 | 11,335 | 4,394 | 60 | 15,669 | 7,967 | 722 | 7,701 |
| 機械装置 | 107,550 | 24,288 | 4,907 | 126,931 | 97,479 | 17,323 | 29,451 |
| 車両運搬具 | 108 | 69 | 29 | 149 | 83 | 17 | 65 |
| 工具器具備品 | 7,229 | 3,195 | 708 | 9,715 | 6,262 | 1,696 | 3,453 |
| 土地 | 9,682 | 43 | 2 (2) | 9,722 | - | - | 9,722 |
| 建設仮勘定 | 24,851 | 28,730 | 45,371 | 8,209 | - | - | 8,209 |
| 有形固定資産計 | 205,236 | 74,101 | 51,334 | 228,003 | 138,640 | 23,031 | 89,363 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許権 | - | 582 | - | 582 | 110 | 56 | 472 |
| 借地権 | 711 | 5 | 73 | 644 | 0 | 0 | 643 |
| ソフトウェア | 3,910 | 604 | 292 | 4,222 | 2,070 | 604 | 2,151 |
| 無形固定資産計 | 4,622 | 1,192 | 365 | 5,448 | 2,181 | 661 | 3,267 |
| 長期前払費用 | 788 | 306 | 17 | 1,077 | 698 | 100 | 378 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|------|--------------------|--------|
| 建物 | 大垣中央事業場 | 10,920 |
| 構築物 | 大垣中央事業場 P K G 製造設備 | 2,769 |
| 機械装置 | 大垣中央事業場 P K G 製造設備 | 14,593 |
| 機械装置 | 大垣北事業場 技術開発設備 | 3,339 |
| 機械装置 | 大垣北事業場 D P F 製造設備 | 1,641 |
| 機械装置 | 青柳事業場 特殊炭素製造設備 | 1,310 |
| 機械装置 | 大垣事業場 P K G 製造設備 | 1,297 |
| 機械装置 | 青柳事業場 プリント配線板製造設備 | 1,045 |

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|------|------------------|----|
| 機械装置 | 大垣事業場 P K G 製造設備 | 87 |
| 機械装置 | 河間事業場 電子部品製造設備 | 54 |

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 284 | 180 | - | 284 | 180 |
| 賞与引当金 | 2,357 | 2,362 | 2,357 | - | 2,362 |
| 役員賞与引当金 | 180 | 180 | 180 | - | 180 |
| 役員退職慰労引当金 | 882 | 58 | 126 | 815 | - |

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等によるものであります。

2 役員退職慰労金の「当期減少額(その他)」は、平成19年6月の当社第154回定時株主総会にて役員退職慰労金制度の廃止が承認されたことに伴い、長期未払金に振り替えたことによります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 流動資産

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 現金 | 0 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 10,906 |
| 普通預金 | 0 |
| 自由金利型定期預金 | 200 |
| 小計 | 11,107 |
| 計 | 11,107 |

2) 受取手形

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| サス・サンワ(株) | 708 |
| (株)三五 | 94 |
| イビケン(株) | 79 |
| 坂本工業(株) | 69 |
| (株)三光堂 | 25 |
| その他 | 104 |
| 計 | 1,082 |

期日別内訳

| 期日 | 平成20年 4月中 | 5月中 | 6月中 | 7月中 | 8月中 | 9月以降 | 計 |
|---------------|--------------|-----|-----|-----|-----|------|-------|
| 受取手形 (百万円) | 225 | 59 | 542 | 232 | 20 | 0 | 1,082 |

3) 売掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| Intel Corp. | 9,128 |
| イビデンU.S.A.(株) | 4,561 |
| イビデンドイツ(株) | 2,986 |
| イビデンフランス(株) | 2,679 |
| ノキアコーポレーション | 2,480 |
| その他 | 17,022 |
| 計 | 38,859 |

回収状況及び滞留期間

| 摘要 | 前期末残高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 当期末残高 (百万円) (D) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|---|
| | | | | | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B) \div 366}$ |
| 自 平成19年4月 至 平成20年3月 | 44,302 | 253,937 | 259,381 | 38,859 | 87.0 | 59.9 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品、製品及び仕掛品

| 区分 | 商品(百万円) | 製品(百万円) | 仕掛品(百万円) |
|------------|---------|---------|----------|
| 電子関連製品 | - | 10,666 | 4,156 |
| 機能品セラミック製品 | 13 | 334 | 760 |
| 車載セラミック製品 | - | 3,645 | 137 |
| 計 | 13 | 14,646 | 5,054 |

5) 原材料、貯蔵品

原材料

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 電子関連製品部品 | 1,012 |
| 車載セラミック製品部品 | 682 |
| その他 | 131 |
| 計 | 1,826 |

貯蔵品

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 研究用資産 | 63 |
| 修繕関係 | 2,074 |
| その他 | 18 |
| 計 | 2,157 |

6) 短期貸付金

| 区分 | 金額(百万円) |
|----------------------|---------|
| イビデンヨーロッパホールディングス(株) | 11,088 |
| 揖斐電電子(北京)有限公司 | 3,483 |
| イビデンフィリピン(株) | 2,304 |
| イビテック(株) | 100 |
| その他 | 41 |
| 計 | 17,017 |

(口) 固定資産

1) 関係会社株式

| 区分 | 金額(百万円) |
|----------------------|---------|
| イビデンヨーロッパホールディングス(株) | 12,691 |
| 揖斐電電子(北京)有限公司 | 7,294 |
| イビデンフィリピン(株) | 5,553 |
| イビケン(株) | 4,245 |
| イビデンインターナショナル(株) | 2,495 |
| その他 | 6,005 |
| 計 | 38,285 |

負債の部

(イ) 流動負債

1) 支払手形

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| ファインネクス(株) | 762 |
| 屋久島電工(株) | 665 |
| 松下電工(株) | 506 |
| (株)システムアドバンス | 337 |
| 上村工業(株) | 305 |
| その他 | 4,173 |
| 計 | 6,750 |

期日別内訳

| 期日 | 平成20年 4月中 | 5月中 | 6月中 | 7月中 | 8月中 | 9月中 | 計 |
|---------------|--------------|-----|-------|-------|-----|-----|-------|
| 支払手形 (百万円) | 1,878 | 790 | 2,466 | 1,525 | 2 | 86 | 6,750 |

2) 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)ティーアイピーシー | 5,598 |
| 三菱化学産資(株) | 2,256 |
| 日立化成商事(株) | 1,916 |
| (株)村田製作所 | 1,732 |
| イビデンフィリピン(株) | 1,387 |
| その他 | 13,518 |
| 計 | 26,408 |

3) 設備支払手形

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| (株)土屋組 | 960 |
| (株)マキナ工業 | 229 |
| 服部産業(株) | 177 |
| リュウデン(株) | 112 |
| (株)菱光社 | 98 |
| その他 | 976 |
| 計 | 2,556 |

期日別内訳

| 期日 | 平成20年 4月中 | 5月中 | 6月中 | 7月中 | 8月中 | 9月中 | 計 |
|-----------------|--------------|-----|-----|-------|-----|-----|-------|
| 設備支払手形 (百万円) | 186 | 8 | 888 | 1,081 | - | 392 | 2,556 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日、9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 名古屋市中区栄3丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 1枚につき200円 |
| 株券喪失登録 | |
| 喪失登録申請料 | 1件につき8,600円 |
| 登録手数料 | 1枚につき500円 |
| 新券交付手数料 | 1枚につき200円 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し | |
| 取扱場所 | 名古屋市中区栄3丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取・売渡手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は電子公告といたします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ibiden.co.jp |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 本会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--|
| (1) 有価証券報告書及び その添付書類 | 事業年度 自 平成18年4月1日 (第154期) 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 自 平成19年4月1日 (第155期中) 至 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | 平成19年6月22日 平成19年7月31日 平成19年8月17日 平成19年10月16日 平成19年12月10日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書及び その添付書類 | ストック・オプションとしての新株予約権 の発行 | 平成19年7月31日 関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等 の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号 の2の規定に基づく臨時報告書(ストック ・オプションとしての新株予約権の発行) | 平成19年7月31日 関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書の訂 正届出書 | (4)有価証券届出書及びその添付書類に係る 訂正届出書 | 平成19年8月17日 関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書の訂正届 出書 | (5)臨時報告書に係る訂正届出書 | 平成19年8月17日 関東財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券報告書の訂 正報告書 | 事業年度(第154期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る 訂正報告書 | 平成19年10月16日 関東財務局長に提出。 |
| (9) 自己株券買付状況報 告書 | | 平成20年3月14日 関東財務局長に提出。 |
| (10) 発行登録書 | | 平成20年3月24日 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

イビデン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 谷口 定敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡辺 眞吾
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イビデン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

イビデン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 平野 晃
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡辺 眞吾
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イビデン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

イビデン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 谷口 定敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡辺 眞吾
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イビデン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

イビデン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 平野 晃
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡辺 眞吾
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イビデン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。